

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年3月21日

【事業年度】 第24期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 GMOクラウド株式会社

【英訳名】 GMO CLOUD K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青 山 満

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー

【電話番号】 (03)6415 - 6100(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役グループCFO 関 野 倫 有

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー

【電話番号】 (03)6415 - 6100(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役グループCFO 関 野 倫 有

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	9,409,272	10,014,513	10,490,260	11,278,488	11,854,331
経常利益 (千円)	971,763	906,390	920,388	559,991	795,781
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	523,255	530,657	500,154	327,088	490,966
包括利益 (千円)	685,982	942,533	732,938	7,719	673,038
純資産額 (千円)	4,437,109	5,169,810	5,657,214	5,441,708	4,757,785
総資産額 (千円)	7,549,899	8,292,208	9,259,521	9,216,148	8,302,496
1株当たり純資産額 (円)	38,037.96	436.84	472.00	453.61	410.17
1株当たり 当期純利益金額 (円)	4,503.33	45.58	42.96	28.10	42.47
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.7	61.3	59.3	57.3	56.9
自己資本利益率 (%)	12.4	11.2	9.5	6.1	9.8
株価収益率 (倍)	15.5	25.5	23.8	27.4	29.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,339,436	1,207,327	1,380,852	1,457,022	1,530,698
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	711,482	1,222,420	1,599,131	166,993	371,514
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	372,743	434,008	475,956	460,935	1,669,044
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,394,332	3,268,581	2,633,080	3,770,247	3,160,349
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	478 〔26〕	496 〔24〕	624 〔21〕	728 〔23〕	833 〔27〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 平成26年4月1日付で、普通株式1株につき100株の割合をもって分割する株式分割を実施いたしました。これに伴い、第21期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算出しております。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	4,975,872	4,820,637	4,549,230	5,170,009	5,797,947
経常利益 (千円)	458,839	347,791	156,000	186,856	307,802
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	272,602	206,222	35,941	47,889	162,108
資本金 (千円)	916,900	916,900	916,900	916,900	916,900
発行済株式総数 (株)	116,930	116,930	11,693,000	11,693,000	11,693,000
純資産額 (千円)	4,882,240	4,883,166	4,749,183	4,470,968	4,331,387
総資産額 (千円)	6,483,069	6,520,348	6,426,123	6,771,418	6,420,817
1株当たり純資産額 (円)	41,937.53	419.45	407.95	384.05	376.01
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	1,800 (-)	1,900 (-)	19.50 (-)	14.00 (-)	21.25 (-)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	2,346.12	17.71	3.09	4.11	14.02
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.3	74.9	73.9	66.0	67.5
自己資本利益率 (%)	5.6	4.2	0.7	-	3.7
株価収益率 (倍)	29.7	65.7	331.4	-	89.9
配当性向 (%)	76.7	107.3	631.1	-	151.5
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	183 〔24〕	174 〔18〕	172 〔16〕	297 〔18〕	372 〔20〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 平成26年4月1日付で、普通株式1株につき100株の割合をもって分割する株式分割を実施いたしました。これに伴い、第21期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算出しております。

4. 第23期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失()を計上しているため、記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、平成5年12月、テレコミュニケーションのシステム設計ならびにコンサルティングを主業務として、東京都武蔵野市に有限会社アイルとして設立されました。

その後、平成8年5月にホスティングサービスを開始、平成15年4月にセキュリティサービスを開始。

その後、平成18年8月にCertification Services, Ltd. (現・GMO GlobalSign Ltd.) を子会社化したのを始めとして海外展開を積極的に行いました。その結果、現在、国内7社、海外9社でクラウド・ホスティングサービスの開発、運用、販売、セキュリティサービスの開発、販売、IAMソフトウェアサービスの開発、販売及びインターネット関連ソリューションサービスの提供を業務としております。

当社設立以後についての経緯は、次のとおりであります。

年 月	事 項
平成5年12月	東京都武蔵野市にテレコミュニケーションのコンサルティングを主要業務として、有限会社アイルを設立。資本金3,000千円。
平成8年5月	ホスティング事業を開始。
平成9年5月	株式会社に改組し、商号を株式会社アイルに変更。資本金10,000千円。
平成9年7月	米国にWEBKEEPERS, INC. を設立。
平成9年10月	ラピッドサイト株式会社を設立。資本金10,000千円。
平成12年9月	本社・本社社屋を東京・千代田区に移転。
平成13年5月	グローバルメディアオンライン株式会社(現・GMOインターネット株式会社)と資本提携。
平成13年10月	本社・本社社屋を現所在地に移転。
平成14年7月	事業の合理化を図るためラピッドサイト株式会社と合併。
平成15年4月	セキュリティ事業(電子認証事業)へ参入するため、日本ジオトラスト株式会社(現・GMOグローバルサイン株式会社 連結子会社)を資本金50,000千円で設立。
平成15年5月	商号をGMOホスティングアンドテクノロジーズ株式会社に変更。
平成17年2月	ホスティング事業の強化のため、株式会社お名前ドットコムを吸収合併。
平成17年2月	ホスティング事業の強化のため、株式会社アット・ワイエムシー(その後社名変更し、GMOビジネスサポート株式会社)を子会社化。
平成17年3月	ホスティング事業の強化のため、マイティーサーバー株式会社を資本金15,000千円で設立。
平成17年9月	商号をGMOホスティング&セキュリティ株式会社に変更。
平成17年12月	東京証券取引所マザーズに株式を上場。
平成18年5月	株式会社アイアイティーヴィーのホスティング事業の営業譲受。
平成18年8月	日本ジオトラスト株式会社(現・GMOグローバルサイン株式会社 連結子会社)はCertification Services, Ltd.(本社：英国 現・GMO GlobalSign Ltd. 連結子会社)を子会社化。
平成18年10月	WEBKEEPERS, INC. はMegaFactory, Inc. と合併し、商号をHosting & Security, Inc.(その後社名変更し、GMO CLOUD AMERICA INC.)に変更。
平成18年10月	Certification Services, Ltd.(本社：英国 現・GMO GlobalSign Ltd. 連結子会社)はGlobalSign NV(本社：ベルギー 連結子会社)を子会社化。
平成19年2月	Certification Services, Ltd. はGlobalSign Ltd.(本社：英国 現・GMO GlobalSign Ltd. 連結子会社)に商号変更。
平成19年3月	ソリューション事業(ホームページ制作サービス事業)に参入するため、Global Web Co., Ltd.(韓国)と合併によりGlobal Web株式会社(現・GMOスピード翻訳株式会社 連結子会社)を資本金30,000千円で設立。
平成19年5月	日本ジオトラスト株式会社はグローバルサイン株式会社(現・GMOグローバルサイン株式会社 連結子会社)に商号変更。
平成19年7月	グローバルサイン株式会社(現・GMOグローバルサイン株式会社 連結子会社)はGlobalSign, Inc.(本社：米国 連結子会社)を設立。
平成20年2月	グローバルサイン株式会社(現・GMOグローバルサイン株式会社 連結子会社)は環璽信息科技有限公司(上海)有限公司(本社：中国 連結子会社)を設立。

年 月	事 項
平成20年 8月	グローバルサイン株式会社(現・GMOグローバルサイン株式会社 連結子会社)は株式会社トリトン(連結子会社)を子会社化。
平成20年10月	マイティーサーバー株式会社はインタードットネット株式会社のマネージドハウジング、ホスティング事業を事業譲受。 マイティーサーバー株式会社はGMOマネージドホスティング株式会社に商号変更。
平成20年12月	グローバルサイン株式会社はGMOグローバルサイン株式会社(連結子会社)に商号変更。
平成21年11月	コミュニケーションテレコム株式会社(現・GMOデジタルラボ株式会社 連結子会社)、株式会社シーエムティ(現・GMOカーズ株式会社 連結子会社)を子会社化。
平成21年12月	Global Web株式会社はGMOスピード翻訳株式会社(連結子会社)に商号変更。
平成22年 2月	GMOグローバルサイン株式会社(連結子会社)はGMO GlobalSign Pte.Ltd.(本社：シンガポール 連結子会社)を設立。
平成22年 5月	GlobalSign Ltd.はGMO GlobalSign Ltd.(本社：英国 連結子会社)に、GlobalSign, Inc.はGMO GlobalSign, Inc.(本社：米国 連結子会社)に商号変更。
平成22年 6月	専用・マネージドホスティングサービスの経営資源集中化のため、GMOマネージドホスティング株式会社を吸収合併。
平成22年 8月	ホスティング事業の強化・拡大のため、アイティーネクストホールディングス株式会社、株式会社ワダックス(その後社名変更し、GMOクラウドWEST株式会社)を子会社化。
平成23年 4月	当社はGMOクラウド株式会社に、Hosting&Security, Inc.はGMO CLOUD AMERICA INC.に商号変更。
平成23年11月	GMO GlobalSign Pte.Ltd.(本社：シンガポール 連結子会社)はGMO GLOBALSIGN INC.(本社：フィリピン 連結子会社)を設立。
平成24年 2月	株式会社ワダックスは、GMOクラウドWEST株式会社に商号変更。
平成24年 7月	株式会社D I X(連結子会社)を子会社化。
平成24年 8月	GMO GlobalSign Pte.Ltd.(本社：シンガポール 連結子会社)はGMO GlobalSign Certification Services Private Limited(本社：インド 連結子会社)を設立。
平成24年 9月	GMO CLOUD Pte.Ltd.(本社：シンガポール)を設立。
平成24年12月	株式会社アット・ワイエムシーは、GMOビジネスサポート株式会社(連結子会社)に商号変更。
平成25年 2月	GMO GlobalSign Pte.Ltd.(本社：シンガポール 連結子会社)はGMO GlobalSign Russia LLC(本社：ロシア 非連結子会社)を設立。
平成25年 3月	コミュニケーションテレコム株式会社は、GMOデジタルラボ株式会社(連結子会社)に商号変更。
平成25年 5月	GMO CLOUD (Thailand) Co.,Ltd.(本社：タイ)を設立。
平成26年10月	東京証券取引所マザーズから同証券取引所市場第一部へ市場変更。
平成26年10月	IoT市場規模の拡大に伴いIAM事業開始に向け、GMOグローバルサイン株式会社(連結子会社)及びGMO GlobalSign Ltd.(本社：英国 連結子会社)は、Ubisecure Solutions, Inc.(現・GMO GlobalSign Oy 本社：フィンランド 連結子会社)を子会社化。
平成26年12月	クラウド・ホスティング事業において、効率的かつ迅速な経営判断を行うための組織再編を目的として、GMOクラウドWEST株式会社は、アイティーネクストホールディングス株式会社を吸収合併。アイティーネクストホールディングス株式会社は消滅。
平成27年 6月	GMO CLOUD AMERICA INC.(本社：米国)の全株式をGMOインターネット株式会社へ譲渡。 GMO CLOUD Pte. Ltd.(本社：シンガポール)の全株式をGMO Internet Pte.Ltd.(現・GMO-Z.COM PTE.LTD. 本社：シンガポール)へ譲渡したうえで、GMO-Z.COM PTE.LTD.の第三者割当増資を引受け、同社を持分法適用関連会社化。
平成27年 7月	GMOビジネスサポート株式会社及びGMOクラウドWEST株式会社を当社へ吸収合併。
平成28年 4月	GMO-Z.COM PTE.LTD.の保有株式の一部を譲渡、関連会社より除外。
平成28年 9月	GMOグローバルサイン株式会社(連結子会社)及びGMO GlobalSign Ltd.(本社：英国 連結子会社)は、GMO GlobalSign Oy (本社：フィンランド 連結子会社)の株式を全部譲渡。
平成28年12月	GMO GlobalSign Pte.Ltd.(本社：シンガポール 連結子会社)はGMO GlobalSign FZ-LLC(本社：アラブ首長国連邦 非連結子会社)を設立。

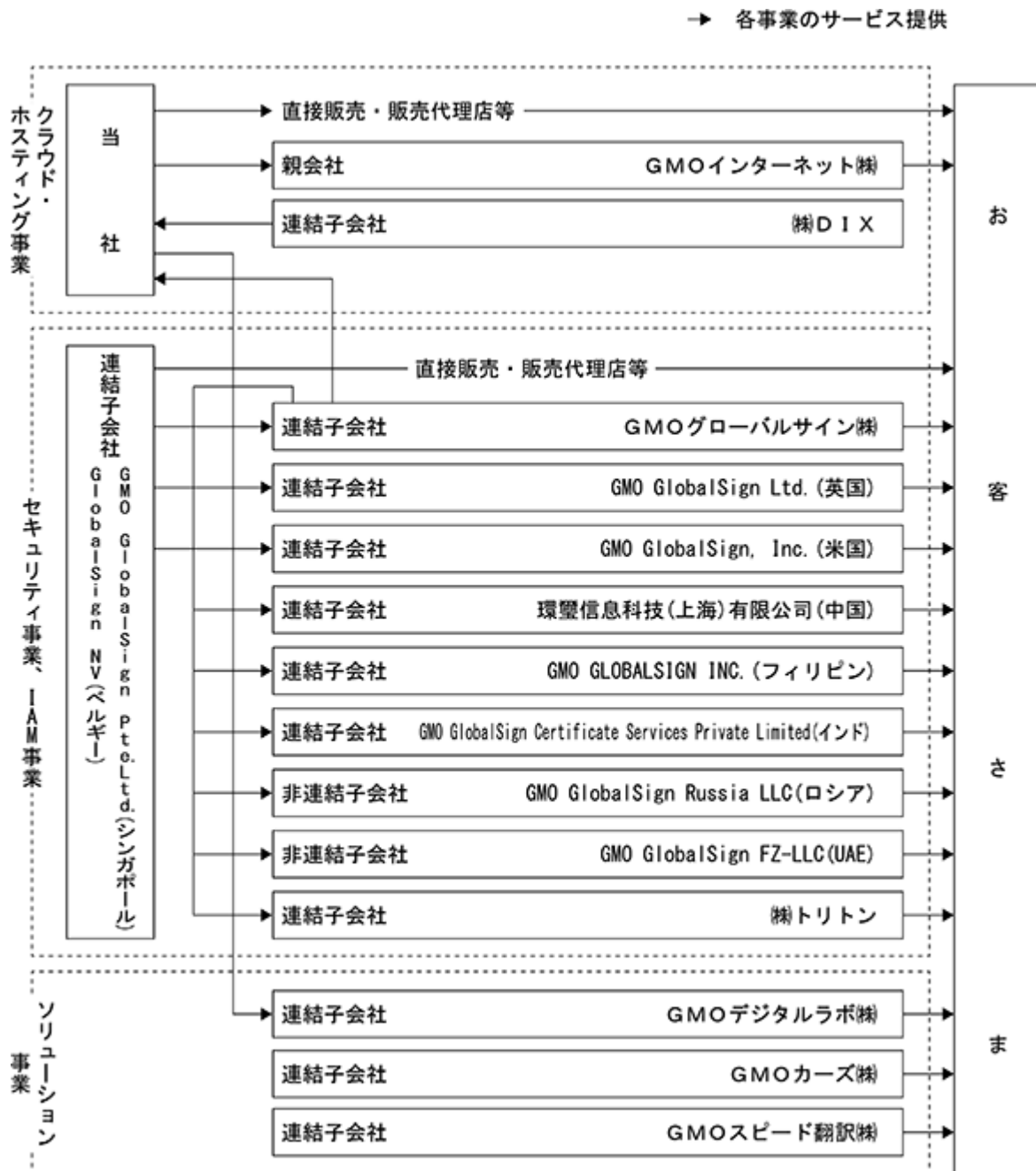
3 【事業の内容】

当社グループは、当社(GMOクラウド株式会社)、子会社15社(GMOグローバルサイン株式会社、GMO GlobalSign Ltd.、GMO GlobalSign, Inc.、GlobalSign NV、GMO GlobalSign Pte.Ltd.、環璽信息科技(上海)有限公司、GMO GLOBALSIGN INC.、GMO GlobalSign Certificate Services Private Limited、GMO GlobalSign Russia LLC、GMO GlobalSign FZ-LLC、株式会社トリトン、GMOスピード翻訳株式会社、GMOデジタルラボ株式会社、GMOカーズ株式会社、株式会社D I X)で構成されており、「クラウド・ホスティング事業」、「セキュリティ事業」、「IAM事業」及び「ソリューション事業」を行っております。なお、GMO GlobalSign Russia LLC、GMO GlobalSign FZ-LLCの2社を除く子会社13社は連結子会社となっております。

事業区分	社名	提供ブランド	主な提供サービス
クラウド・ホスティング事業	GMOクラウド株式会社(当社)	GMOクラウド® (ジーエムオークラウド)	パブリッククラウドサービス プライベートクラウドサービス 共用ホスティングサービス(旧アイル) 専用ホスティングサービス(旧アイル) 仮想専用ホスティングサービス
		RapidSite® (ラピッドサイト)	共用ホスティングサービス 専用ホスティングサービス 仮想専用ホスティングサービス
		@YMC® (アット・ワイエムシー)	共用ホスティングサービス 専用ホスティングサービス 仮想専用ホスティングサービス
		Server Queen® (サーバークイーン)	共用ホスティングサービス 仮想専用ホスティングサービス
		DOMAIN KING® (ドメインキング)	共用ホスティングサービス
		WADAX® (ワダックス)	共用ホスティングサービス 専用ホスティングサービス
		@WAPPY™ (ワッピー)	共用ホスティングサービス
	株式会社D I X	-	IPアドレスの貸し出しサービス

事業区分	社名	提供ブランド	主な提供サービス
セキュリティ 事業/IAM事業	GMOグローバルサイン株式会社	GlobalSign® (グローバルサイン)	SSLサーバ証明書発行サービス 企業実在性認証サービス IAMソフトウェアサービス
	GMO GlobalSign Ltd.(英国)	GlobalSign® (グローバルサイン)	SSLサーバ証明書発行サービス 企業実在性認証サービス IAMソフトウェアサービス
	GMO GlobalSign, Inc.(米国)	GlobalSign® (グローバルサイン)	SSLサーバ証明書発行サービス 企業実在性認証サービス IAMソフトウェアサービス
	GlobalSign NV(ベルギー)	GlobalSign® (グローバルサイン)	SSLサーバ証明書発行サービス 企業実在性認証サービス
	GMO GlobalSign Pte.Ltd. (シンガポール)	GlobalSign® (グローバルサイン)	SSLサーバ証明書発行サービス 企業実在性認証サービス
	環璽信息科技(上海)有限公司 (中国)	GlobalSign™ (グローバルサイン)	SSLサーバ証明書発行サービス 企業実在性認証サービス
	GMO GLOBALSIGN INC. (フィリピン)	GlobalSign™ (グローバルサイン)	SSLサーバ証明書発行サービス 企業実在性認証サービス
	GMO GlobalSign Certificate Services Private Limited (インド)	GlobalSign™ (グローバルサイン)	SSLサーバ証明書発行サービス 企業実在性認証サービス
	GMO GlobalSign Russia LLC (ロシア)	GlobalSign™ (グローバルサイン)	SSLサーバ証明書発行サービス 企業実在性認証サービス
	GMO GlobalSign FZ-LLC (UAE)	GlobalSign (グローバルサイン)	SSLサーバ証明書発行サービス 企業実在性認証サービス
	株式会社トリトン	アルファSSL (アルファエスエスエル) KingSSL (キングエスエスエル)	SSLサーバ証明書発行サービス 企業実在性認証サービス
ソリューション 事業	GMOスピード翻訳株式会社	-	スピード翻訳サービス
	GMOデジタルラボ株式会社	BizPalette (ビズパレット)	WEBコンサルティングサービス オフィスコンサルティングサービス
	GMOカーズ株式会社	-	-

(事業系統図)



当社グループは、「インターネットを通じてお客さまのビジネスと社会の笑顔を支えるグローバルカンパニーへ」という企業理念の下、世界の法人・事業者の皆さまに対して、売上向上・経営効率化等を図るネットビジネス上のシステムを提供し、「満足と喜び」を実感していただけるサービスを提供し続けることを使命としております。

当社グループのセグメント毎の具体的な内容は以下のとおりです。

(1) クラウド・ホスティング事業

当社グループの提供するクラウド・ホスティングサービスは、ウェブサイトの公開や電子メール、アプリケーションの利用等に必要なサーバー群の機能をインターネットに繋げた状態で貸し出すサービスです。インターネットに接続されたサーバーを利用して、お客さまは自己の企業名及び商品名等を用いたドメイン名によるウェブサイトの公開や電子メールのやりとりが可能となります。

クラウド・ホスティングサービスの利点は、お客さまが自己でサーバーを運用・管理する場合に比べて、サーバー運用・管理コストの削減及び充実した設備の下で安定的なサーバー運用が可能となる点です。また、サーバー運用になじみがないお客さまにとっても、容易にウェブサイトの公開や電子メール、ショッピングカート、データベースソフト及びグループウェア等各種アプリケーションの利用が可能となります。なお、当社グループのクラウド・ホスティングサービス累計契約件数は、平成28年12月末時点で約12万件となります。また付随事業として、株式会社DIXにおいて、IPアドレスを保有し、グループ会社に提供しています。

クラウド・ホスティングサービスの種類について

当社グループでは、お客さまのビジネスモデル、運用・管理の自由度、ハードウェア・ソフトウェアの拡張性及び信頼性などの様々なニーズに合わせて、幅広いサービスの種類を取り揃えてクラウド・ホスティングサービスを展開しております。

具体的なホスティングサービスの種類は、一台のサーバーを一定数のお客さまにて共有して使いコストパフォーマンスに優れた「共用ホスティングサービス」、一台のサーバーを占有して使い、運用・管理の自由度、ハードウェア・ソフトウェアの拡張性に優れた「専用ホスティングサービス」、複数ドメインの運用や他の顧客の影響を受けずにサーバーの稼働性を確保するなど専用ホスティングサービス特有の利点を多く取り入れていながら、サーバーなどハードウェアは共用であるため低価格な料金設定を実現した「仮想専用ホスティングサービス(VPS)」、 「専用ホスティングサービス」の上位プランであり、サーバーの調達からシステムの構築、運用管理や障害発生時の対応まで、システム管理等を請け負う「マネージドホスティングサービス」があります。

クラウドサービスには、豊富な機能と利便性を低価格で実現したリソース提供型「パブリッククラウドサービス」と、低価格でプライベートクラウド相当の安定したクラウド環境を実現した「バーチャルプライベートクラウドサービス」があります。

クラウド・ホスティングサービスブランドについて

当社グループでは、お客さまの多様なニーズに応えるために、複数ブランドでホスティングサービス及びクラウドサービスを展開しておりますが、複数ブランドを所有することで分散してしまう広告宣伝費やサービス管理コストの効率化を図るため、平成24年3月に、当社独自技術で国内最大級の顧客数を有する「アイル」ブランドを、当社社名を冠した「GMOクラウド」ブランドに集約いたしました。「GMOクラウド」以外の主力ブランドでは、共用ホスティングサービス「アイクラス」、共用ホスティング、専用ホスティングサービス「ワダックス」、そしてパブリッククラウドサービスとして「アルタス」を提供しております。

販売チャンネルについて

当社グループでは、より多くのお客さまへサービスを提供すべく、主に以下4つの販売チャンネルを活用しています。

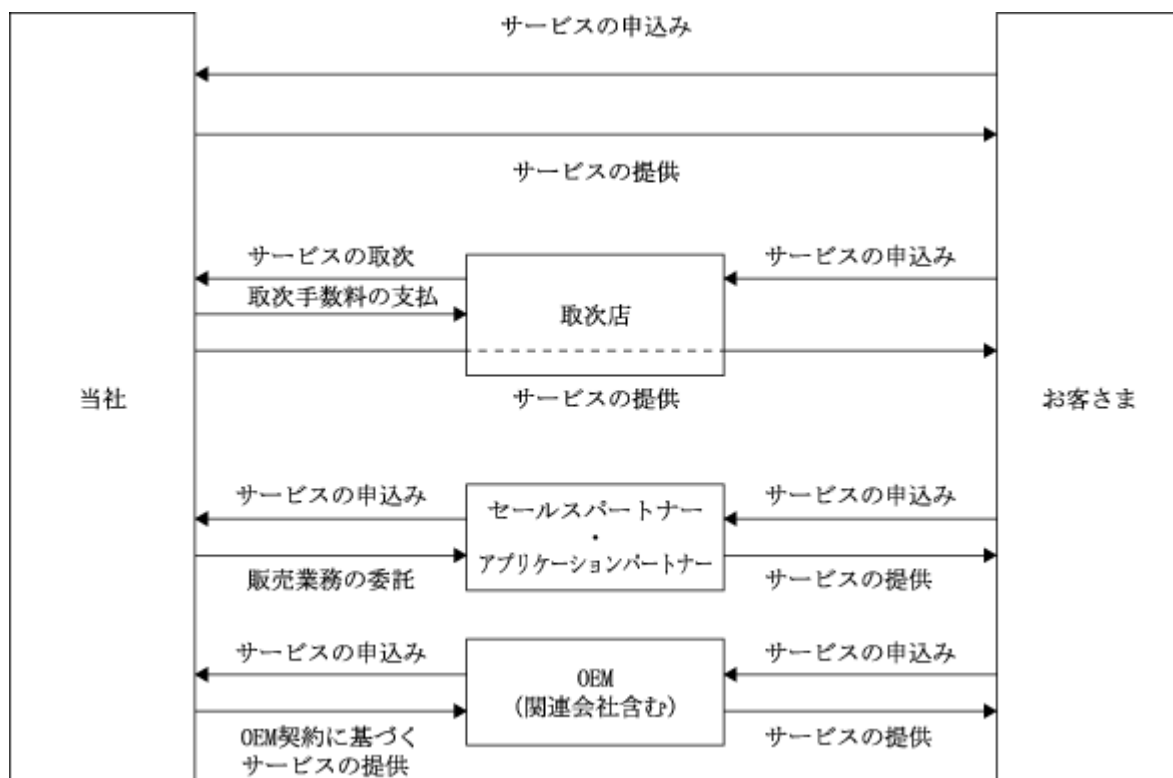
- ・直販チャンネルは、専門雑誌やインターネット広告経由のプル型マーケティングによって当社グループウェブサイト等に集客を図り、それらのウェブサイトを経由してサービスの申込を受けるチャンネルです。
- ・取次店は、当社グループサービスを直接的に利用顧客へ取次販売するチャンネルです。
- ・セールspartner・アプリケーションpartnerは、販売代理店の独自製品やサービスとの組み合わせによって当社グループサービスの再販を担うチャンネルです。
- ・OEMは、当社グループがカスタマイズしたサービスを相手先ブランドにて販売していくチャンネルです。

平成28年12末日現在、これらの販売パートナー(取次店、セールspartner・アプリケーションpartner、OEM)を約7,100社擁しており、全国規模の販売網を形成しています。販売パートナーによるFace to Faceのきめ細かい顧客対応は、新規顧客の開拓だけでなく、サービス契約時の安心感や信頼度を向上させるために有効と考えております。

販売チャネルの概要は次のとおりであります。

販売チャネル	直販	取次店	セールspartner・アプリケーションパートナー	OEM
当社グループが提供するサービス	当社グループサービス	当社グループサービス	当社グループサービス	当社グループがカスタマイズしたサービス
各チャネルの販売ブランド	当社グループブランド	当社グループブランド	当社グループブランドまたは独自ブランド	独自ブランド
エンドユーザー向け販売料金の設定	直販価格	直販価格	独自設定	独自設定
各販売パートナーの特徴	当社にてクラウド・ホスティングサービスを販売。	クラウド・ホスティングサービスの取次・紹介。	当社が直販にて提供するクラウド・ホスティングサービスを再販。	ライセンス契約に基づいて当社が開発・提供するホスティングサービスを独自ブランドにて再販。

以上のクラウド・ホスティングサービスの販売体制及びサービスの提供に係る概要図は次のとおりであります。



(2) セキュリティ事業

当社グループは、連結子会社のGlobalSign NV(ベルギー)及びGMO GlobalSign Pte.Ltd.(シンガポール)が運営する認証局で認証する「グローバルサイン」ブランドの電子証明書を、連結子会社であるGMOグローバルサイン株式会社(日本)、GMO GlobalSign Ltd.(英国)、GMO GlobalSign, Inc.(米国)、GMO GLOBALSIGN INC.(フィリピン)、環聖信息科技(上海)有限公司(中国)、GMO GlobalSign Certificate Services Private Limited(インド)及び非連結子会社であるGMO GlobalSign Russia LLC(ロシア)、GMO GlobalSign FZ-LLC(UAE)を通じて発行するサービスを展開しております。また、株式会社トリトンにおいて、他ブランドによるセキュリティサービスを提供しています。

現在、当社グループが提供している主なサービスの詳細は以下のとおりであります。

SSLサーバ証明書発行サービス

当社グループが提供するSSL 1サーバ証明書発行サービスを利用することにより、ウェブサーバーの共通ネーム 2の認証とSSL暗号化通信による通信の暗号化を行い、機密情報などを安全に送受信する事が可能となります。

SSL暗号化通信は、eコマース等普段利用しているインターネットのウェブサービスにおいて、事業者のサーバーと利用者のクライアント機器(PC、携帯電話、PDA等)間でクレジットカード情報や個人情報を含むアンケートなどの機密性の高い情報を安全にやり取りできるようにするために、米国Netscape社が開発したセキュリティ機能付きの通信手順を利用した通信です。SSLを利用することで、ネットワーク上で通信しあうサーバーとクライアント機器(PC、携帯電話、PDA等)の間で暗号化したデータをやり取りできるようになり、データの「盗聴」や「なりすまし」、「改ざん」、「否認」などさまざまなセキュリティ障害を防止出来るようになります。なお、SSL暗号化通信を利用したウェブページは、URLが「http://」から「https://」になり、「https://」でのアクセスが可能となります。また、代表的なウェブブラウザである米国Microsoft社のインターネットエクスプローラであれば、鍵マークが表示されSSL暗号化通信を行っていることが視覚的に判別できます。

SSLをウェブサーバーに実装するには、公的認証局 3が発行するSSLサーバ証明書が必要となります。PKI 4による署名鍵検証により、SSLサーバ証明書が公的認証局から発行され、間違いなく共通ネームのウェブサーバーから申請されたものであることを証明することができます。

当社グループが提供するSSLサーバ証明書発行サービスは、従来、企業の実在性認証とセットで提供されてきたSSLサーバ証明書から、企業の実在性認証を省くことにより、SSL暗号化に特化したSSLサーバ証明となります。従って、登記簿謄本や印鑑証明書等による企業の実在性を審査する必要が無いため、発行業務の自動化・簡素化が可能となり、安価なSSLサーバ証明書を数分で自動発行することが可能となっています。

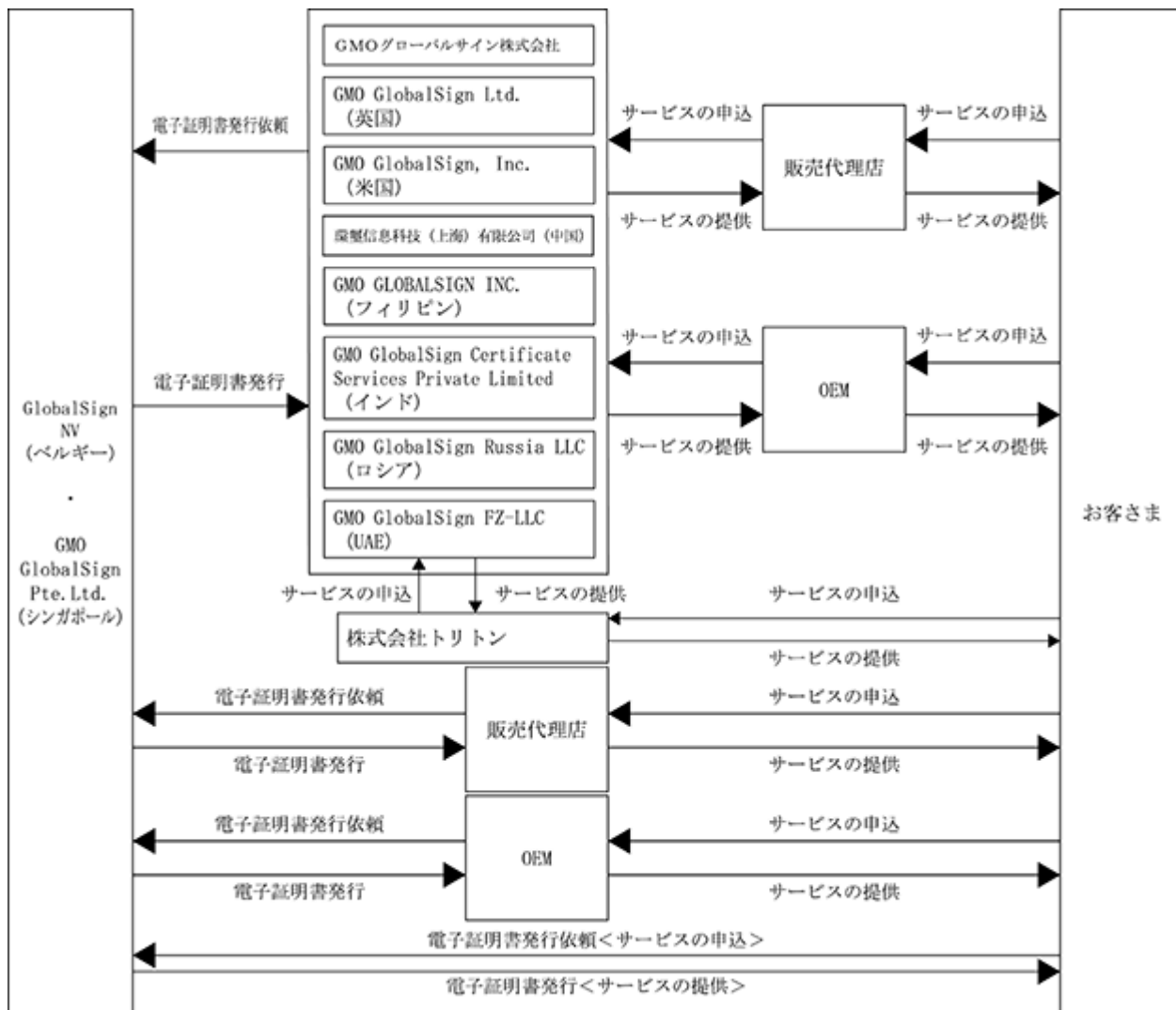
なお、当社グループが提供しているSSLサーバ証明書発行サービスは、公開鍵暗号基盤(PKI)を用いたSSLサーバ証明書となります。

企業実在性認証サービス

当社グループが提供している企業実在性認証サービスを利用することにより、ウェブサイトが実体のある企業・団体によって運営されていることを証明できるため、ウェブサイトの信頼性を確保することができます。これにより、ウェブサイトの利用者が実体のある企業・団体によって運営されているサイトかどうかを判断でき、特に昨今横行している「フィッシング(Phishing)」詐欺を目的とするウェブサイトでないことを見分けられるため、安心してウェブサービスを受けることが可能となります。

具体的には、「スマートシール」 5をウェブサイトへアクセスしたユーザーがクリックすることで、サーバーよりドメイン名が検索され、ユーザーがアクセスしたサイトが実体のある企業・団体によって運営されていることを証明します。

セキュリティサービスの販売体制及びサービスの提供に係る概要図は次のとおりであります。



1 SSL

SSL(Secure Socket Layer)とは、プロトコルの一種で、ユーザーとウェブサイトの間で実行される通信の暗号化について規定したWeb規格のこと

2 コモンネーム

コモンネームとは、ウェブブラウザにホームページのアドレスとして入力するURLのこと

3 公的認証局

公的認証局とは、WebTrust監査に合格した認証局のこと

WebTrustとはAICPA(米国公認会計士協会)とカナディアン公認会計研究所によって共同開発された監査基準に基づいて、米国3大監査法人の一つ、Ernst & Young社(アーンストアンドヤング社)が行っている国際的な電子商取引認証局監査プログラムであり、公的認証局はこのWebTrust監査に合格しなければならない

グローバルサインは、運営方法やプライバシーポリシーを含んだ非常に広範な監査範囲を有する事で知られるWebTrustが毎年行う監査にその都度合格し、そのガイドラインに基づいて運営されている

4 公開鍵暗号基盤(PKI)

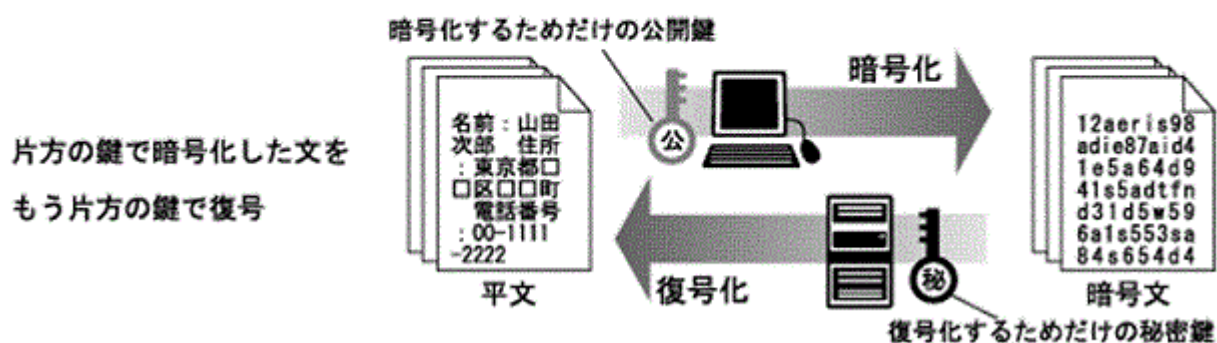
公開鍵暗号基盤(PKI)とは、Public Key Infrastructure の略であり、公開鍵暗号方式を用いて通信のセキュリティを実現する基盤のこと。暗号方式は鍵の利用方法により、公開鍵暗号方式と共通鍵暗号方式とに区別される

公開鍵暗号方式... 2つの鍵を用意し、一方の鍵で暗号化したらもう一方の鍵でなければ復号化できない方式。暗号化した鍵では復号化できない。SSL通信では、自身のサーバー内だけにある鍵を秘密鍵とし、もう一方の鍵を公開鍵として公開する。しかしながら、この方式は、公開鍵の正当性が保証されなければならない、この本人確認と正当性を認証する認証局の信頼性が重要となる

共通鍵暗号方式... 暗号化と復号化で同一の鍵を用いる方式。この方式で秘匿通信を行うためには、送信者から受信者に対して秘密裏に鍵を渡す必要がある。遠く離れた相手に対して別の経路で秘密裏に鍵を渡す必要があるこの方式は、一般的にインターネット通信における暗号化通信にそぐわない

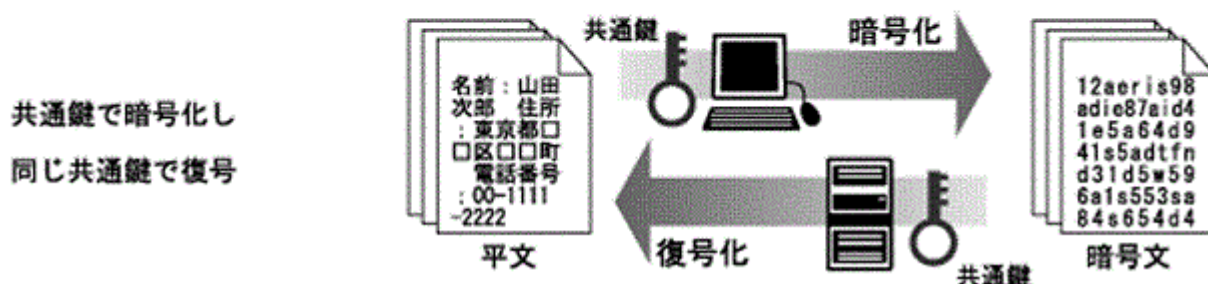
(公開鍵暗号方式)

暗号化と復号化で一對の異なる鍵を使用



(共通鍵暗号方式)

暗号化と復号化で同じ鍵を使用



5 スマートシール

スマートシールとは、ユーザーがアクセスしたサイトが正当な企業によって運営されているのかを一目で確認することができるウェブサイト上に表示されるシールのこと。これにより、ウェブサイト運用する企業の実在性を認証することができ、同時にそのサイトがコピー(偽物)でないことを証明する

(3) IAM事業

当社グループは、IAMソフトウェアサービスを「GlobalSign」ブランドにて、連結子会社であるGMOグローバルサイン株式会社(日本)、GMO GlobalSign Ltd.(英国)及びGMO GlobalSign, Inc.(米国)にて開発、販売を行っております。当社グループのセキュリティ事業の提供する電子証明書との親和性が高く、両サービスを組み合わせることで、複数のシステムを利用する企業の安全性を強化しユーザーの負担を軽減させることが可能となります。

現在、当社グループが提供している主なIAMソフトウェアサービスである「IDアクセス管理クラウド SKUID byGMO」は、複数のウェブサービスを提供する事業者がそれぞれのサービスごとの顧客を一つのIDですべてのサービスを利用することができるようにするためのサービスです。顧客はサービスごとにアカウントを作る必要がないため利便性が向上し、さらに導入企業にとっては新規ユーザーの獲得コストが下がります。

(4) ソリューション事業

当社グループは、クラウド・ホスティング事業、セキュリティ事業及びIAM事業に付随するサービスとして、以下のサービスを提供しております。

「WEBソリューションサービス」

GMOデジタルラボ株式会社は、中小企業のIT支援サービスとして、ホームページ制作及びスマートフォン等の電子端末向けのO2O(オンライン・ツー・オフライン) 6集客支援アプリケーション制作を行う「WEBコンサルティングサービス」、また、オフィス機器・情報通信サービスのトータルコーディネートを行う「オフィスコンサルティングサービス」を提供しております。

「翻訳特化クラウドソーシング」

GMOスピード翻訳株式会社は、翻訳に特化したクラウドソーシングサービスとなっています。翻訳依頼希望者は、同社の提供する翻訳依頼サイトに依頼原稿を入力し、24時間いつでも同社に登録している翻訳者から翻訳見積もりの入手、そして翻訳依頼を行うことができます。また、翻訳作業も最短30分でのスピード納品、低価格で機械翻訳では不可能な自然で丁寧な翻訳を提供しております。

「ネットワークエンジン」

オンラインゲームを開発するための「Photon」を提供しております。「Photon」は、様々なゲーム開発環境に対応しており、スマートフォンやインターネットのプラットフォームを問わずにリアルタイムに同期させることができるため、例えば、オンライン対戦ゲームで、複数のプレイヤーが操作するキャラクターの動きをお互いの画面の中でリアルタイムに同じように動かすことができるようになります。

「エネルギーマネジメント」

太陽光発電による電力データをサーバー上に蓄積し、スマートフォン等のデバイスで発電状況等を確認できる「エナジーモニター」サービスを主に提供しております。

「電子契約」

「GMO電子契約 Agree」は、電子署名法に準拠した電子契約サービス 7であり、0円から利用することができ、企業の費用及び管理コストを大幅に削減することが可能となります。

6 O2O(オンライン・ツー・オフライン)

O2O(オンライン・ツー・オフライン)とは、オンラインとオフラインの購買活動が連携しあう、または、オンラインでの活動がお店などの実店舗等の購買に影響を及ぼすこと

7 電子契約サービス

電子契約サービスとは、これまでの「紙+印鑑」の契約に代わり、「電子データ+電子署名」による契約形態のこと。印紙税課税対象外等のメリットが有る

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社)						
GMOインターネット 株式会社 (注) 2	東京都渋谷区	5,000,000	総合インター ネット事業	-	51.8	当社のホスティング サービスの販売をして おります。 役員の兼任3名
(連結子会社)						
株式会社D I X	東京都渋谷区	25,000	クラウド・ ホスティング 事業	100.0	-	役員の兼任3名 資金の貸付あり
GMOグローバルサイン 株式会社 (注) 8	東京都渋谷区	356,640	セキュリティ 事業	100.0	-	当社は当子会社のセ キュリティサービスの 販売をしております。 役員の兼任4名 資金の貸付あり
GMO GlobalSign Ltd. (注) 3, 8	英国 ケント州	1,093,236 (ポンド)	セキュリティ 事業	100.0 (100.0)	-	役員の兼任2名
GMO GlobalSign, Inc. (注) 3, 8	米国 ニューハンプ シャー州	1,750,000 (USドル)	セキュリティ 事業	100.0 (100.0)	-	役員の兼任2名
GlobalSign NV (注) 4, 8	ベルギー フラムス・ ブラバント州	2,277,537.63 (ユーロ)	セキュリティ 事業	100.0 (100.0)	-	役員の兼任2名
GMO GlobalSign Pte. Ltd. (注) 3, 8	シンガポール 共和国	8,940,450 (シンガポ ールドル)	セキュリティ 事業	100.0 (100.0)	-	役員の兼任2名
環璽信息科技(上海) 有限公司 (注) 5	中国 上海市	1,690,408 (元)	セキュリティ 事業	90.0 (90.0)	-	役員の兼任1名
GMO GLOBALSIGN INC. (注) 5	フィリピン 共和国	37,000,000 (ペソ)	セキュリティ 事業	99.9 (99.9)	-	役員の兼任2名
GMO GlobalSign Certificate Services Private Limited (注) 6	インド グルガオン	8,500,000 (ルピー)	セキュリティ 事業	100.0 (100.0)	-	役員の兼任2名
株式会社トリトン (注) 3	神奈川県 鎌倉市	9,000	セキュリティ 事業	100.0 (100.0)	-	役員の兼任1名
GMOスピード翻訳 株式会社	東京都渋谷区	30,000	ソリューション 事業	70.0	-	役員の兼任4名
GMOデジタルラボ 株式会社	北海道札幌市 中央区	34,550	ソリューション 事業	100.0	-	役員の兼任3名
GMOカーズ株式会社 (注) 7	東京都渋谷区	39,000	ソリューション 事業	100.0	-	役員の兼任2名

- (注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 株式会社東京証券取引所に上場しており、有価証券報告書の提出会社であります。
3. 所有割合の()内の数値は、GMOグローバルサイン株式会社による所有の割合であります。
4. 所有割合の()内の数値は、GMOグローバルサイン株式会社及びGMO GlobalSign Ltd.の合計の所有の割合であります。
5. 所有割合の()内の数値は、GMO GlobalSign Pte.Ltd.による所有の割合であります。
6. 所有割合の()内の数値は、GMO GlobalSign Ltd.及びGMO GlobalSign Pte.Ltd.による所有の割合であります。
7. GMOカーズ株式会社は、平成28年10月に株式会社シーエムティから名称変更し、また当社の直接出資子会社に変更しております。
8. 特定子会社であります。
9. 前連結会計年度において連結子会社であったGMO GlobalSign Oyは、平成28年9月末に同社株式を譲渡した結果、当社の連結範囲から除外しております。
10. 前連結会計年度において持分法適用関連会社であったGMO-Z.COM PTE.LTD.については、平成28年4月に当社の保有する同社株式を一部譲渡したことにより、関連会社より除外しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成28年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
クラウド・ホスティング事業	330 (17)
セキュリティ事業	368 (5)
IAM事業	0 (1)
ソリューション事業	93 (1)
全社(共通)	42 (3)
合計	833 (27)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 4. 管理部門は内部監査グループ、社長室及びコーポレート部の従業員であります。
 5. 前連結会計年度末に比べ従業員数が105名増加しておりますが、この主な理由は、クラウド・ホスティング事業において、カスタマーサポート業務を受託したことによる増加であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
372 (20)	34.4	4.3	4,232

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3. 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与には臨時従業員は含まれておりません。
 4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5. 前事業年度末に比べ従業員数が75名増加しておりますが、この主な理由は、クラウド・ホスティング事業において、カスタマーサポート業務を受託したことによる増加であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）におけるわが国経済は、雇用環境の堅調さ及び企業収益の改善はみられたものの、海外経済や金融市場への懸念などから先行きが不透明な中で推移してまいりました。とりわけ、英国のEU離脱や米国の大統領選挙結果の国外情勢を受け、激しい為替変動が生じ、実態経済から乖離した株価の乱高下が生じるなど、将来への期待と不安が入り混じる状況が続いてまいりました。

当社グループの事業分野であるインターネットサービス市場においては、Internet of Things（IoT、モノのインターネット）¹の概念が急速に拡大しております。あらゆるモノがインターネットに繋がるためには、安定、信頼性の高いセキュアなインターネットインフラが不可欠となります。当社グループは、インターネットインフラに関わる事業者として、これらの時代の変化を見据え、「安定、信頼性の高いクラウド・ホスティングサービス」、「安全な通信を実現するためのセキュリティ認証」、「複数のアイデンティティ情報と、それぞれに異なるアクセス権限の一元管理」そして「当社のクラウド・ホスティングを基盤にした様々なITサービス」を提供することで市場の期待に応え、IoTの促進に貢献してまいります。その取組みの一つとして、平成28年7月には、当社グループの各社の枠組みを越えて、既存の事業基盤を活かした新しいサービスまたは事業を創造するため、CTO室を設置いたしました。CTO室においては、今後IoTや金融とIT（情報技術）を融合したフィンテックなどに当社グループの事業がどのように連携できるのかの検討や実証実験を行っており、今後の当社が注力すべきビジネスフィールドの発見、創出を目指しております。

クラウド・ホスティング事業においては、従来から提供している共用サーバーの統廃合を実施してまいりました。これまで当社グループの事業成長フェーズにおいて、他社を合併する中、同一サービスにおいて複数のブランドが並列するようになり、保守費用等が増加してまいりました。今回、統廃合を実施することで事業効率化と利益率向上を図り、注力すべきサービスへ経営資源をフォーカスしてまいります。また、海外事業においては、平成28年4月に持分法適用関連会社であったGMO-Z.COM PTE.LTD.の当社保有株式を一部譲渡し、関連会社より除外いたしました。

セキュリティ事業においては、エンタープライズ向けサービスが好調であったこと、また、当第3四半期連結会計期間に一時的なセキュリティ事業の大型案件による売上が発生したことで、順調に推移してまいりました。また、平成28年12月にはアラブ首長国連邦のドバイに10カ国目となる現地法人を設立いたしました。技術分野においては、IoT分野における電子証明書の大量発行のための実証実験やブロックチェーン²の本人認証の検証を行うなど、将来の事業展開のための施策を積極的に行ってまいりました。

IAM³事業においては、当社連結子会社のGMOグローバルサイン社及びGMO GlobalSign Ltd.は、IAM事業において中心的な役割を担っていたGMO GlobalSign Oyの全株式を平成28年9月にPaul Tourret氏及びSteven Waite氏に譲渡いたしました。また同時に、両者の保有するGMOグローバルサイン社の株式を取得することで、GMOグローバルサイン社を当社の完全子会社といたしました。なお、同社株式の譲渡後も、技術、販売及びサービスなどにおいて同社との関係を維持するため、同社の発行する新株予約権を無償取得しております。

ソリューション事業においては、オンラインゲーム制作のためのネットワークエンジン「Photon」の提供サービス拡充による競争力強化のため、英国のMarmalade Technologies Ltd.より、ソフトウェア開発キット「Marmalade（マーマレード）」の独占的使用権を、平成28年11月に譲受いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高11,854,331千円（前年同期比5.1%増）、営業利益845,443千円（同76.1%増）、経常利益795,781千円（同42.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は490,966千円（同50.1%増）となりました。

- 1: IoTとは、Internet of Thingsの略で、パソコンやサーバー、プリンタなどの情報通信機器だけでなく、様々なモノに通信機能を持たせ、インターネットへの接続や相互通信を可能にすること
- 2: ブロックチェーンとは、ビットコインの中核技術として考案された、データを複数のデータベースに記録・保持させる、分散型データベースによる記録技術。「改ざんできない」「消えない」「ゼロダウンタイム（停止しない）」システムの実現が可能
- 3: IAMとは、Identity and Access Managementの略で、複数アカウント（ID）を統合管理し、さらにアクセスの範囲や権限なども詳細に設定し認証するシステムのこと

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

(クラウド・ホスティング事業)

クラウドサービスは売上高及び提供件数ともに伸展しているものの、従来のホスティングサービスにおいては依然として減少傾向にあります。クラウド・ホスティング事業の市場は、国内外の競合他社も多く、規模の経済の下、価格競争が激しく展開されています。当社は、このような環境において、単に低価格商材を提供するのではなく、商材の付加価値を高めることによる売上の向上と事業効率化によるコストの削減に取り組んでおります。

クラウド商材の付加価値を高める施策として、当社は、「SaaS byGMO」というSaaS 4型のポータルサイトを用意し、クラウド上で利用できる各種クラウドツールを提供しており、当連結会計年度においては、Webセキュリティサービス「SiteLock」の提供を9月より開始いたしました。

また、事業効率化によるコスト削減施策として、現在提供しているサービスの統廃合を進めており、平成30年を目処にすべての移行作業が完了する計画であります。なお、海外事業においては、平成28年4月に持分法適用関連会社であったGMO-Z.COM PTE.LTD.の当社保有株式を一部譲渡し、関連会社より除外いたしました。

以上の結果、当連結会計年度におけるクラウド・ホスティング事業の売上高は5,653,265千円(前年同期比1.5%減)、セグメント利益は388,218千円(同56.3%増)となりました。

- 4: SaaSとは、ソフトウェアを通信ネットワークなどを通じて提供し、利用者が必要なものを必要な時に呼び出して使えるようにする利用形態、サービス型ソフトウェアのこと

(セキュリティ事業)

当社連結子会社であるGMOグローバルサイン社は、電子証明書技術を用いて、社会から注目を集めているIoT、マイナンバーそしてブロックチェーン分野における安全な情報通信を担保するための取り組みを行ってまいりました。

IoT分野においては、IoT環境における高度な通信セキュリティの実現に向けて、半導体ソリューションを提供するインフィニオン社と共同プロジェクトを実施するなど、準備を進めてまいりました。また、セゾン情報システムズ社とサービス連携を行い、GMOグローバルサインの各種電子証明書により、同社のIoTサービスに必須となるセキュアな通信のサポートを開始いたしました。

マイナンバー分野においては、平成28年5月に総務大臣の認定を取得、これに伴い同年8月にマイナンバー制度を利用した「マイナンバー制度対応オンライン本人確認サービス」を開始し、GMOクリック証券株式会社への提供を行っております。

以上の結果、当連結会計年度におけるセキュリティ事業の売上高は5,150,365千円(前年同期比17.0%増)、セグメント利益は897,883千円(同3.8%増)となりました。

(IAM事業)

当社グループは、平成28年9月にGMO GlobalSign Oyの全株式を譲渡いたしました。これは、同社のサービスはSI 5 経由のライセンス提供モデルであり、カスタマイズ等含め納入までの時間を要するなど、当社グループの目指しているクラウドベースでのIAMサービス提供との相違があったこと、そしてGMOグローバルサイン社が、同社を通じて必要なIAM技術を獲得し独自でクラウドベースのIAM事業を展開できる目処がたったことにあります。

平成28年12月には、「IDアクセス管理クラウドSKUID byGMO」の正式版を提供開始いたしました。このサービスは、企業が利用している業務用アプリケーションやWebサービスのID・パスワード管理の手間を軽減し、従業員へ支給しているデバイスの高セキュリティな認証環境を実現できるサービスです。国内で初めて基本機能は無償で提供するサービスであり、現在国内を中心に250を超えるアプリケーションとの接続が可能となっております。

また、今回のGMO GlobalSign Oyの株式譲渡と同時に、当社は、Paul Tourret氏及びSteven Waite氏が保有していたGMOグローバルサイン社の全株式を取得しGMOグローバルサイン社を完全子会社といたしました。

以上の結果、当連結会計年度におけるIAM事業の売上高は160,468千円（前年同期比25.3%減）、セグメント損失は420,421千円（前年同期は471,791千円のセグメント損失）となりました。

5：SIとは、System Integrationの略で、個別企業ごとに情報システムを構築、カスタマイズすること

(ソリューション事業)

電子契約サービス 6 「GMO電子契約 Agree」は、サービスの開発強化を行ってまいりました。平成28年10月には、契約相手方が「GMO電子契約 Agree」のサービスを導入していなくても、メールアドレスさえあれば簡単に契約の締結ができる「Agree 締結 [認印版]」の提供を開始いたしました。また、他社の顧客管理データベースや帳票作成システムとの連携を可能とするAPI 7の開発も進めてまいりました。

Webソリューションサービスは、020 8 アプリケーション制作サービス「GMOおみせアプリ」の引き合いが順調に増加し、導入店舗数は国内外あわせて2,100件を越え、ダウンロード数は、国内においては50万件、海外においても10万件を突破し順調に成長しております。

翻訳特化クラウドソーシング「スピード翻訳」においては、レポート利用を増やすためのポイント付与プログラムの提供を開始いたしました。また、一部自動で機械翻訳を行うなど、翻訳者が、効率的かつミスの無い翻訳作業ができるようにするための翻訳支援ツールの開発を進めてまいりました。

オンラインゲーム制作のためのネットワークエンジン「Photon」においては、英国のMarmalade Technologies Ltd.より、ソフトウェア開発キット「Marmalade(マーマレード)」の独占的使用権を平成28年11月に譲受いたしました。「Marmalade」とは、iOSやAndroid等の様々なプラットフォームに対応した、高速かつ信頼性の高いソフトウェア開発キットであります。単一のソースコードでiOSやAndroidといったモバイルプラットフォームへのアプリケーション移植を簡単に行えるため、開発の手間と時間を格段に節約できるとして、これまでに世界151ヶ国で利用されております。

以上の結果、当連結会計年度におけるソリューション事業の売上高は1,085,124千円(前年同期比0.2%減)、セグメント損失は70,258千円(前年同期は71,192千円のセグメント損失)となりました。

6：電子契約サービスとは、これまでの「紙+印鑑」の契約に代わり、「電子データ+電子署名」による契約形態のこと。印紙税課税対象外などのメリットがある

7：APIとは、Application Program Interfaceの略語で、プログラミングの際に使用できる命令や規約、関数などの集合のこと。自社サービスを他社に利用してもらいやすくするために公開することが多い

8：020とは、オンラインとオフラインの購買活動が連携しあう、またはオンラインでの活動がお店などの実店舗の購買に影響を及ぼすこと

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、期首残高に比べ609,898千円減少し、当連結会計年度末には3,160,349千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は1,530,698千円となりました。これは主に売上債権の増加145,367千円、法人税等の支払額が291,122千円あったものの、税金等調整前当期純利益が742,564千円、減価償却費を632,833千円及びのれん償却額を197,466千円計上し、前受金の増加305,851千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は371,514千円となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入709,220千円があったものの、有形固定資産の取得による支出473,821千円、無形固定資産の取得による支出592,345千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は1,669,044千円となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出1,115,146千円、ファイナンス・リース債務の返済による支出262,802千円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、クラウド・ホスティング事業、セキュリティ事業、IAM事業、ソリューション事業を行っており、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていませんので、受注実績に関する記載はしていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	前年同期比(%)
クラウド・ホスティング事業 (千円)	5,570,330	98.2
セキュリティ事業 (千円)	5,059,752	117.0
IAM事業 (千円)	160,468	74.7
ソリューション事業 (千円)	1,063,780	99.6
合計 (千円)	11,854,331	105.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループが属するインターネット業界での国内外の競争が激化する中において、安定した収益を確保し続けるために、次のような課題に重点を置いて企業価値の増大を図る所存であります。

サービスの拡充

当社グループは、世界の法人・事業者の皆さまに対して、「満足と喜び」を実感していただけるサービスを提供し続けることを使命としており、お客様のニーズに応えた新サービスの提供が不可欠であると認識しております。また、常にお客様のニーズをくみとり、自社開発だけでなく各分野のリーダー企業との提携を積極的に行うことにより、サービス開発にかかる期間を短縮し、コスト効率を向上させながら、他社とは差別化されたサービスの提供を行ってまいります。

技術開発に対する投資

当社グループは、技術開発が競争力の根幹であるとの認識の下、なお一層信頼できる使いやすいサービスを提供するため、システムの自動化・システムの安定性・システムの拡張性等に課題を置いた技術開発を行ってまいります。

人材の育成及び確保

クラウド・ホスティング事業、セキュリティ事業、IAM事業及びソリューション事業は、技術革新とマーケットの拡大が同時進行しており、優秀な人材の確保と人材の継続的な育成が、重要な課題であると考えております。当社グループでは、引き続き優秀な人材の確保に努めるとともに、実力本位の人事処遇制度の確立と人材育成サイクルの確立に、なお一層取り組んでまいります。

新規事業への投資

当社グループが属するインターネット業界は、未だ成長著しく、IoTやフィンテック等の新しいテクノロジーが次々に誕生しております。当社グループはクラウド・ホスティングサービス、セキュリティサービスを核に事業を展開しておりますが、これらの既存事業とシナジー効果の大きいIoTやフィンテック等の新規事業の研究・開発のための投資を積極的に行い、企業価値の拡大に努めてまいります。

当社グループでは、自社内で新規事業の研究・開発を行っておりますが、新規事業開発のスピード及び効率性を重視して、付加価値の高い企業との提携、M&Aによる展開を図ることも、企業価値の増大に対しての重要な課題と認識しております。

管理体制の充実

当社グループは、既存事業の急激な成長及び新規事業への積極的な投資を行う一方で、リスク管理体制・法令遵守体制を充実させ、会社の成長と経営管理のバランスの取れた組織運営体制の一層の確立が、重要な課題と考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業等のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の事業等のリスク及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

親会社との関係について

(a) GMOインターネット株式会社グループにおける位置付け

当社グループは、親会社であるGMOインターネット株式会社を中核とした企業グループ(以下GMOインターネットグループ)に属しており、同社は、平成28年12月末日現在、当社発行済株式の51.0%を所有しております。GMOインターネットグループは、同社を中核として、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチの下、インターネットインフラ事業、インターネット広告・メディア事業、インターネット証券事業、モバイルエンターテインメント事業、インキュベーション事業等を行っております。当社グループは、GMOインターネットグループのうち、インターネットインフラ事業に区分されるクラウド・ホスティングサービス及びセキュリティサービスを担う会社として位置付けられており、平成13年5月にGMOインターネットグループに属して以来、当社グループの位置付けは基本的に変わっておりません。なお、当社グループはクラウド・ホスティングサービスの技術的中核を担っており、当社グループのクラウド・ホスティングサービスは、独自のブランドで販売する他、GMOインターネットグループで行う他の主なホスティングサービスについても、当社グループからのOEM提供を行っております。しかしながら、同社の当社グループに対する基本方針等に変更が生じた場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) GMOインターネットグループとの取引について

当社グループのGMOインターネット株式会社に対する連結ベースでの販売実績は、平成27年12月期372,578千円(総販売実績に対する割合は4.1%)、平成28年12月期583,099千円(総販売実績に対する割合は6.4%)となっております。同社の事業戦略、経営方針、経営成績及び財政状態により、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社はデータセンターを自社保有せず、複数のインターネットデータセンター(IDC)事業者からハウジングサービスとインターネット接続サービスの提供を受け、クラウド・ホスティングサービスに供するサーバーを運用しております。データセンター利用料の合計額は平成28年12月期において895,160千円に上っておりますが、その30.6%に当たる274,302千円を同社に支払っております。

ハウジングサービスとは、インターネット回線設備の整った施設(いわゆるラックスペース)の提供を指します。インターネット接続サービスとは、IDC保有のネットワーク接続装置(バックボーンルーターから上位の接続装置)と当社の運用するL2スイッチ()とを結ぶことを指し、これにより当社保有のサーバーはインターネット上で利用できるようになります。

この二つのサービスはクラウド・ホスティング事業を運営するために必須のサービスであり、同社の事業戦略、経営方針の変更などの理由により同社の運営するデータセンターを利用できなくなった場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

() L2(レイヤ2)スイッチとは、データリンク層(第2層=レイヤ2)のデータを解読し、パケットの行き先を判断して、下位のサーバーや上位のバックボーンルーターに転送を行うネットワークの中継機器

なお、当社グループの平成28年12月期における同社グループとの資金移動を伴う取引内容については、[第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 関連当事者情報]に記載のとおりであります。

(c) GMOインターネット株式会社との役員の兼務関係について

当社の役員15名のうち、GMOインターネット株式会社の役員を兼ねているものは4名であり、当社における役職、氏名及び同社における役職は次のとおりであります。

氏名	当社における役職	GMOインターネット(株)における役職
熊谷 正寿	取締役会長(非常勤)	代表取締役会長兼社長 グループ代表
中條 一郎	取締役副社長	取締役
安田 昌史	取締役(非常勤)	取締役副社長 グループ代表補佐 グループ管理部門統括
伊藤 正	取締役(非常勤)	専務取締役 グループインフラ部門統括兼事業本部長

取締役(非常勤)3名については、当社事業に関する助言を得ることを目的として招聘したものであります。

当社グループの事業内容に関するリスク

(a) 競合について

) クラウド・ホスティング事業

当社グループが行うクラウド・ホスティングサービスについては、大きな参入障壁がないため、多数の同業他社が存在しており、激しい競合の状況にあります。当社グループは、高品質なサービスをリーズナブルな価格で安定的に提供することで、多くの契約を獲得しております。しかしながら、今後の技術開発競争及び価格競争等により競争が更に激化した場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

) セキュリティ事業

当社グループが事業を展開する電子認証市場は成長市場であります。先行する上位会社にシェアが集中しております。当社グループは、セキュリティ事業に平成15年5月に参入後、低価格・発行スピード等の差別化を図ることによりサーバ証明書に関してシェアの拡大を図っております。また、平成18年10月に認証局を買収し、自社ブランドの販売を開始しております。しかしながら、今後の競争の激化により、当社グループ市場シェアが低下した場合や、価格競争により販売価格が下落した場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 業界動向について

当社グループは、中小企業や個人事業者をターゲットとして、ウェブサイトの公開や電子メール、アプリケーションの利用等に必要なサーバー群の機能をインターネットに繋げた状態で貸し出すサービスであるクラウド・ホスティングサービス及びウェブサーバーのコモンネームの認証とSSL暗号化通信による通信の暗号化を行い、機密情報などを安全に送受信することを可能とするSSLサーバ証明書発行サービスを主力サービスとするセキュリティサービス(電子認証サービス)を主に提供しております。当社グループのサービスが広く市場に浸透するためには、インターネットの普及・ブロードバンドの普及・電子商取引の市場規模の拡大が必須であり、現状ではブロードバンドの利用者及び電子商取引の市場規模は拡大傾向にあります。しかしながら、インターネット業界は、その歴史がまだ浅いことから市場の将来性は不透明な部分があります。またインターネットの利用に対する信頼性が確立していないことによる法的規制の導入等により、インターネットの利用者数及び電子商取引の市場規模が順調に拡大しない可能性があります。このような場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 海外での事業活動について

当社グループは、日本のほか、北米、欧州、ロシア、アジアを含む世界各国において、各国の法律、規制等に従って、各種事業を展開しておりますが、輸出入に関する規制、関税等の租税に関する制度の制定又は改定、製造物責任に関する規制、その他予期しない法律の制定又は改定等が行われたり、集団訴訟の提起、多額の損害賠償命令、関連法令等に基づく勧告や手続の執行を受ける可能性があります。

また、戦争、テロリズム、紛争又はその他の要因による政治的混乱等の発生や、文化や慣習の違いから生ずる労務問題や疾病といった地政学的なリスクが、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 為替の変動について

当社グループは、営業取引の一部及び海外連結子会社への投融資等について、外貨建取引を行っており、為替の変動リスクをヘッジすることを目的として外貨運用を行っております。しかし、世界経済情勢の変動等により、為替が変動した場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(e) 法的規制について

当社グループは、会社法等の一般法令のほか、その事業に関して以下の法的規制を受けております。今後インターネットの利用者や関連するサービス及び事業者を規制対象とする法令等が制定もしくは改定された場合、既存の法令等の適用が明確になった場合、または、何らかの自主的な業界ルールの制定が行われた場合には、当社グループの事業が制限される可能性があります。

）電気通信事業法について

同法は、電気通信事業の公共性にかんがみ、その運営を適正かつ合理的なものとするとともに、その公正な競争を促進することにより、電気通信役務の円滑な提供を確保するとともにその利用者の利益を保護し、もって電気通信の健全な発達及び国民の利便の確保を図り、公共の福祉を増進することを目的とする法律です。

当社は、同法に基づく届出を行った電気通信事業者であり、一定の事由に該当する場合、総務大臣から業務改善等の命令を受け、場合により罰則の適用を受ける可能性があります。かかる場合は、当社の事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

）特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律について

同法は、特定電気通信による情報の流通によって権利の侵害があった場合について、特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示を請求する権利につき定める法律です。

発信者情報の開示請求等に対しては、適切な判断となるよう慎重に対応しております。しかし、訴訟等において当該対応が適切でなかったと認定された場合は、利用者もしくはその他の関係者、行政機関等から、行政指導、クレーム、損害賠償請求、勧告等を受ける可能性があり、かかる場合は当社の事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

）特定商取引に関する法律について

同法は、特定商取引(訪問販売、通信販売等)を公正にし、及び購入者等が受けることのある損害の防止を図ることにより、購入者等の利益を保護し、あわせて商品等の流通及び役務の提供を適正かつ円滑にし、もって国民経済の健全な発展に寄与することを目的とする法律です。

当社グループも、同法により、特定商取引において事業者名の表示、不当な勧誘行為の禁止や虚偽、誇大な広告の規制等の行政規制を受けています。

）特定電子メールの送信の適正化等に関する法律について

同法は、一時に多数の者に対してされる特定電子メールの送信等による電子メールの送受信上の支障を防止する必要性が生じていることにかんがみ、特定電子メールの送信の適正化のための措置等を定めることにより、電子メールの利用についての良好な環境の整備を図り、もって高度情報通信社会の健全な発展に寄与することを目的とする法律です。

同法により、当社グループも、広告宣伝に関する電子メール(特定電子メール)内に送信者の連絡先等を記載する等の規制を受けています。

) 個人情報の保護に関する法律について

同法は、高度情報通信社会の進展に伴い個人情報の利用が著しく拡大していることにかんがみ、個人情報の適正な取扱いに関し、個人情報を取り扱う事業者の遵守すべき義務等を定めることにより、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護することを目的とする法律です。

同法により、当社グループも、個人情報の利用目的の明示、取得の適正性の確保、安全管理措置の確保等の規制を受けています。また、当社グループは、電気通信事業者として、同法のほか、総務省が定める電気通信事業における個人情報保護に関するガイドラインを遵守することが求められます。

) 青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律について

同法は、インターネットにおいて青少年有害情報が多く流通している状況にかんがみ、青少年のインターネットを適切に活用する能力の習得に必要な措置を講ずるとともに、青少年有害情報フィルタリングソフトウェアの性能の向上及び利用の普及その他の青少年がインターネットを利用して青少年有害情報を閲覧する機会をできるだけ少なくするための措置等を講ずることにより、青少年が安全に安心してインターネットを利用できるようにして、青少年の権利の擁護に資することを目的とする法律です。

同法により、当社はクラウド・ホスティングサービスにおいて、青少年有害情報について閲覧制限措置を講じる等の努力義務を負うこととなります。なお、同法に基づく情報の閲覧制限においては、その適切性についての判断が困難な場合があり、この判断が適切でない場合は、利用者もしくはその他の関係者、行政機関等から、行政指導、クレーム、損害賠償請求、勧告等を受ける可能性があり、かかる場合は、当社の事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

) 不当景品類及び不当表示防止法について

同法は、商品及び役務の取引に関連する不当な景品類及び表示による顧客の誘引を防止するため、一般消費者による自主的かつ合理的な選択を阻害する恐れのある行為の制限及び禁止について定めることにより、一般消費者の利益を保護することを目的とするものです。

当社においても、キャンペーン実施時の景品類の提供、ウェブサイト等におけるサービスの内容や価格等の適正な表示に努めております。

しかしながら、利用者や行政・司法機関等により景品類や表示が不適切であると判断される場合には、行政指導、クレーム、損害賠償請求等を受ける可能性があり、かかる場合は、当社の事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

) 製造物責任法について

同法は、製造物の欠陥により人の生命、身体又は財産に係る被害が生じた場合における製造業者等の損害賠償の責任について定めることにより、被害者の保護を図り、もって国民生活の安定向上と国民経済の健全な発展に寄与することを目的とするものです。

当社が加工・販売する製造物について欠陥が理由で事故が生じた場合、同法により損害賠償責任を負う可能性があり、かかる場合は、当社の事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(f) 訴訟の可能性について

当社の事業を展開する上で、当社の責任の有無にかかわらず、第三者の権利・利益を侵害した場合、損害の賠償を求める訴訟等を提起される可能性があります。このような場合に備えて、当社の大半のサービスについては、その利用約款において免責条項を設けていますが、一部のサービスについては、当社の故意又は重大な過失により損害が発生した場合に、直接かつ通常の損害の範囲で賠償義務を負うものとしています。当社に対して損害賠償を求める訴訟等が認められた場合には、当社の事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(g) 知的財産権について

当社グループは、自社考案の技術やビジネスモデルに関して、特許法等による保護を受ける必要があるものについては、随時出願を行っています。現在までのところ、GMOグローバルサイン株式会社において12件の特許登録(日本4件、米国3件、欧州2件、中国3件)の実績があります。

また、当社グループのサービス名称等のうち、商標法による保護を受ける必要があるものについても、随時商標登録出願を行っております。当社グループでは他社の知的財産権を侵害しているような事実はないものと認識しておりますが、当社グループの事業分野における他社の知的財産権の現況を完全に把握することは困難であり、当社グループが把握できていないところで他社保有の知的財産権との抵触が生じている可能性は否めません。また、当社グループの事業分野において新たに知的財産権を取得した第三者から損害賠償又は使用差止等の請求を受けた場合は、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(h) 情報管理と情報漏洩について

当社グループは、お客さまの登録情報やクレジットカード情報等の個人情報を取得して利用するため「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての義務を課されます。当社グループは個人情報を取り扱う役職員を限定し、個人情報へのアクセスに当たってはパスワード管理を行い、アクセスした場合のログ管理を徹底するなど、ソフト・ハードの両面から社内での厳格な情報管理を継続的に行う等個人情報の保護体制を構築しております。また、高度のセキュリティ技術の活用、業務マニュアル・ガイドラインを整備し、全社員を対象として社内教育を徹底するなど個人情報の保護に積極的に取り組んでおります。また、当社東京本社は、平成18年11月に「ISO/IEC27001:2005」「JIS Q 27001:2006」を取得しております。今後も体制の維持・向上に尽力する所存ですが、情報システムの停止、顧客情報・個人情報等の流出が万一発生した場合には、当社グループの信頼喪失及び当社グループの企業イメージの悪化につながり、その結果、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(i) システムトラブルについて

) クラウド・ホスティング事業

当社グループが提供するホスティングサービスは、24時間365日年中無休で安定したサービスを提供する必要があり、特に当社グループは一部サービスについてサービス品質保証(SLA: Service Level Agreement)を導入しております。そのため、当社グループは日本国内及びアジアの信頼の置けるデータセンターにサーバーを設置し、24時間のサーバー監視体制を整えております。しかしながら、当社グループのサービスは、通信ネットワークに依存しているため、災害や事故等による通信ネットワークの切断、急激なアクセス集中によるサーバーの一時的な作動不能、コンピューターウイルスによる被害、サーバー・ソフトウェアの不具合等、または人為的な過失による滅失・毀損による接続障害等が生じた場合には、当社のサーバーに接続することが出来ない事態が生じることがあります。これらのサーバー接続障害が当社の責めに帰すべき事由により発生した場合には、返金等の直接的な損害が生じる可能性がある他、当社グループが提供するサービスへの信頼喪失を招き、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

) セキュリティ事業

- システムトラブル

当社グループが提供するセキュリティサービスは、GMOグローバルサイン株式会社、GlobalSign NV及びGMO GlobalSign Pte.Ltd.のシステムに依存しておりますが、システムに予期し得ない何らかの欠陥を有している可能性があります。当社グループは、継続的にシステムの検査・修正を行っておりますが、それが完全である保証はなく、サービスの誤作動・不具合等が生じた場合には、損害賠償の発生や当社グループの信頼喪失につながる可能性があります。また、当社グループが提供するセキュリティサービスは、24時間365日年中無休で安定したサービスを提供する必要がありますが、通信ネットワークに依存しており、災害や事故等により通信ネットワークが切断された場合、急激なアクセスの集中により当社グループ又はインターネット・サービス・プロバイダーのサーバーが一時的に作動不能に陥った場合、コンピューターウイルスによる被害にあった場合等には、当社グループが提供するサービスに支障が生じ、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、サービスの保証等については、認証局運用管理規程(Certification Practice Statement)・利用約款(Subscriber Agreement)により、運用責任範囲の規定、免責事項の規定等一定の制限を設けておりますが、そのような制限が裁判上または裁判外においてそのまま適用を認められ、または実際に利用できる保証はなく、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

- 認証局の運用について

GlobalSign NV及びGMO GlobalSign Pte.Ltd.における認証局システム運用の一部については、複数の業者に委託しており、これらの受託業者との間の契約に基づき役務提供を受けております。当社グループは、受託業者と密接な連携と定期的な打合せを行いながら委託業務の管理監督を行っており、かつ、当社グループが自社で業務を賄うことができるよう移管を検討しております。しかしながら、受託業者の事業方針の変更等何らかの理由により、受託業者との間の契約が期間満了前に解除その他の理由で終了した場合、同契約の維持に問題が生じた場合、役務提供のサービスレベル又は受託業者の技術水準に問題が生じた場合、受託業者の経営状況に問題が発生した場合、悪意の第三者からの妨害行為により認証局システムに問題が生じた場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

- 認証局の秘密鍵の危殆化について

当社グループは、GlobalSign NV及びGMO GlobalSign Pte.Ltd.の認証局のルートCA証明書の秘密鍵の管理を、ハードウェアセキュリティモジュール()を用いるなど、管理に不備が起きない厳格な基準の下に運用しております。しかしながら、当該ルートCA証明書の秘密鍵が何らかの理由により危殆化した場合は、グローバルサインブランドの証明書への信頼が損なわれ、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

() ハードウェアセキュリティモジュールとは、電子署名や暗号化に使う秘密鍵をハードウェア内部で安全に生成・保管し、電子署名を行うことを可能にする耐タンパ性(物理的な攻撃があった場合、秘密鍵を自動消去するなど秘密鍵を取出し難くする性能)の装置です。

) IAM事業

当社グループが提供するIAMソフトウェアに何らかの予期し得ない欠陥がある可能性があります。当社グループは、継続的にソフトウェアの検査・修正を行っておりますが、それが完全である保証はなく、その欠陥が原因で顧客企業の情報流出につながる可能性があります。そのような事象が発生した場合には、損害賠償の発生や当社グループの信用喪失につながる可能性があります。当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(j) 技術革新について

当社グループの属するインターネット業界は、ハードウェア、ソフトウェア両面において技術の進歩の速度と程度の変化は著しく、新技術、新サービスが常に生み出されております。当社グループは新技術の独自開発を行うとともにアライアンスパートナーと緊密な連携を保ち、サービスの開発、改良等を継続的に行っております。しかし、当社グループが想定しない新技術、新サービスの普及等により、当社グループが提供するサービスが陳腐化した場合には、競合他社に対する競争力が低下する可能性があります。また、新技術、新サービスに対応するために、費用の支出が必要になる場合があります。仮に、このような事態が生じた場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(k) リース契約について

ソリューション事業の一部においては、エンドユーザーとの関係においてリース契約にて販売しておりますが、リース料率の引き上げやリース会社の与信審査の厳格化、リース取引に関する法令等の改廃や会計基準の変更等によりリース契約の成約率が低下した場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの事業体制に関するリスク

(a) 人材の確保、育成及び特定経営者への依存について

当社グループの事業拡大においては、日々進化する急速な技術革新への対応や、新規事業の開発への対応が不可欠であり、これらに対応する優秀な人材を適時に確保し、育成していくことが重要であると考えております。しかし、インターネット業界においては、当社グループの事業に必要な専門知識、技術、ビジネスキャリア等を有する人材に対する需要は高く、当社グループにおいて必要な人員拡充が計画どおり進まない、または想定以上のコストが生じる等の可能性があります。このような状況が生じた場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、代表取締役を含む役員、幹部社員等の専門的な知識、技術、経験を有している役職員が、各グループの経営、業務執行について重要な役割を果たしており、当該役職員の継続勤務による経験値は、当社グループにおける重要なノウハウと考えられます。しかし、これら役職員が何らかの理由によって退任、退職し、後任者の採用が困難となった場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(b) 事業の拡大に伴う経営管理体制の確立について

当社グループは、平成28年12月末時点で、役員14名(監査等委員である取締役を除く取締役11名、監査等委員である取締役3名)、連結ベースでの従業員833名(臨時従業員を除く)と成長途上であり、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。当社グループでは、業容の拡大及び従業員の増加に合わせて内部管理体制の整備を進めており、今後も内部管理体制の一層の充実を図る予定ですが、従業員数の増加に対して、組織体制の構築が順調に進まなかった場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

その他

(a) ストックオプション等の行使による株式の希薄化について

当社は、役員及び従業員の士気を高めると同時に人材を獲得するために、今後ストックオプションとして新株予約権の付与を行う可能性があります。これらの新株予約権が権利行使された場合には、新株式が発行され当社1株当たりの株式価値は希薄化します。

(b) 企業買収・戦略的提携について

当社グループでは、今後も新サービス及び新規事業に取り組んでいく考えであり、事業拡大を加速する有効な手段のひとつとして、企業買収(M&A)や資本提携を含む戦略的提携を積極的に活用していく方針です。

企業買収(M&A)や資本提携を含む戦略的提携にあたっては、対象企業の財務内容や契約関係等について詳細な事前審査を行い、十分にリスクを吟味しますが、買収後に偶発債務の発生や未認識債務の判明等事前の調査で把握できなかった問題が生じた場合、また企業買収(M&A)や戦略的提携後の組織・制度・営業・運用面での統合作業の遅れ、主要な人員の流出、想定されていた相乗効果を期待できないこと等の理由により、事業計画が当初計画通りに進捗しない場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 今後の事業展開について

当社グループは、クラウド・ホスティングサービス及びセキュリティサービスを中心に、新たな事業展開を積極的に行ってまいります。事業展開にあたり、設備投資・技術開発投資に加えて子会社及び関連会社の設立、新たな投融資、事業提携等が予定されます。この事業展開には人的資源・物的資源の投入、その他の支出増加が見込まれます。事業展開が予定通りに進まなかった場合には、時間とコストだけが費やされ収益確保にいたらない可能性があります。そのような場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) ライセンス契約

契約書名	ONAPP PRODUCT AGREEMENT
会社名	当社
相手方の名称	ONAPP LIMITED(英国)
契約締結日	平成26年3月26日
契約内容	クラウドサービスを提供するために利用するソフトウェアのライセンス契約
契約期間	平成26年3月30日より3年間。但し、いずれの当事者からも更新拒絶の意思表示がない場合には、1年間の自動更新

(2) 共同事業契約

契約書名	SaaS SERVICE AGREEMENT(Software as a Service)
会社名	GlobalSign NV
相手方の名称	KEYNECTIS SA(仏国)
契約締結日	平成22年11月15日
契約内容	GlobalSign NVの認証局システムの運用及びサポートに関する委託契約
契約期間	平成22年11月15日より3年間。但し、いずれの当事者からも更新拒絶の意思表示がない場合には、1年間の自動更新

(3) 株式譲渡契約

契約書名	株式譲渡契約
会社名	当社
相手方の名称	GMOインターネット株式会社
契約締結日	平成28年4月18日
契約内容	当社が保有するGMO-Z.COM PTE.LTD.株式の一部をGMOインターネット株式会社に譲渡する契約
契約期間	定めなし

契約書名	株式譲渡契約
会社名	当社
相手方の名称	GMOメディア株式会社
契約締結日	平成28年4月18日
契約内容	当社が保有するGMO-Z.COM PTE.LTD.株式の一部をGMOメディア株式会社に譲渡する契約
契約期間	定めなし

契約書名	株式譲渡契約
会社名	当社
相手方の名称	Paul Tourret氏及びSteven Waite氏
契約締結日	平成28年9月29日
契約内容	Paul Tourret氏及びSteven Waite氏が保有するGMOグローバルサイン株式会社の全株式を当社に譲渡する契約
契約期間	定めなし

契約書名	株式譲渡契約
会社名	GMOグローバルサイン株式会社及びGMO GlobalSign Ltd.(英国)
相手方の名称	Paul Tourret氏及びSteven Waite氏
契約締結日	平成28年9月29日
契約内容	GMOグローバルサイン株式会社及びGMO GlobalSign Ltd.が保有するGMO GlobalSign Oyの全株式をPaul Tourret氏及びSteven Waite氏に譲渡する契約
契約期間	定めなし

(4) 金銭消費貸借契約

契約書名	LOAN AGREEMENT
会社名	当社
相手方の名称	GMO-Z.COM PTE.LTD.(シンガポール)
契約締結日	平成28年4月22日
契約内容	当社がGMO-Z.COM PTE.LTD.に対して金銭貸付をする契約
契約期間	定めなし

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

(資産の部)

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ913,652千円減少し、8,302,496千円となりました。主な増加要因は、工具器具備品の増加180,610千円、投資有価証券の増加162,437千円、長期貸付金の増加146,723千円、「その他」に含まれておりますその他無形固定資産の増加328,963千円によるものであります。主な減少要因は、関係会社預け金の減少450,000千円、のれんの減少1,028,172千円、関係会社株式の減少247,045千円によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ229,730千円減少し、3,544,710千円となりました。主な増加要因は、未払金の増加147,848千円によるものであります。主な減少要因は、買掛金の減少61,881千円、前受金の減少56,644千円、リース債務の減少69,839千円、「その他」に含まれております未払費用の減少48,943千円及び長期未払金の減少119,774千円によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ683,922千円減少し、4,757,785千円となりました。主な増加要因は、利益剰余金の増加365,608千円によるものであります。主な減少要因は、資本剰余金の減少949,467千円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(3) 経営成績

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、クラウド・ホスティング事業が伸び悩んだものの、セキュリティ事業が順調に推移した結果、11,854,331千円(前年同期比5.1%増)となりました。

(売上原価)

当連結会計年度における売上原価は、4,961,891千円(前年同期比6.5%増)となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、主として人件費及びのれん償却等の負担増加により、6,046,996千円(前年同期比1.5%減)となりました。

(営業外収益)

当連結会計年度における営業外収益は、主として補助金収入の計上32,337千円により、75,922千円(前年同期比47.1%減)となりました。

(営業外費用)

当連結会計年度における営業外費用は、主として為替差損の計上70,211千円により、125,584千円(前年同期比96.8%増)となりました。

(特別利益)

当連結会計年度における特別利益は、子会社株式売却益32,802千円及び関連会社株式売却益20,310千円の計上により、53,112千円(前年同期比76.3%減)となりました。

(特別損失)

当連結会計年度における特別損失は、減損損失73,470千円および投資有価証券評価損32,860千円の計上により、106,330千円(前年同期比21.1%減)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

以上の結果、税金等調整前当期純利益は742,564千円となり、法人税、住民税及び事業税225,768千円、法人税等調整額20,909千円、非支配株主に帰属する当期純利益46,738千円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は490,966千円(前年同期比50.1%増)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループが当連結会計年度において実施した設備投資の総額は1,244,469千円（無形固定資産及びリース資産を含む。）であります。

主なものは、クラウド・ホスティング事業でInfrastructure as a Service（IaaS、イアース）及びSoftware as a Service（SaaS、ソース）に係る設備投資、セキュリティ事業で今後のSSL証明書の需要増加に対応するための認証局リニューアルへの設備投資であります。

セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	投資金額（千円）
クラウド・ホスティング事業	353,232
セキュリティ事業	797,175
IAM事業	47,910
ソリューション事業	46,151
合計	1,244,469

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			工具、器具 及び備品	リース資産	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都 渋谷区)	クラウド・ ホスティング事業	サーバー関連 及び付随品 事務機器	218,035	559,222	119,657	896,916	176 〔15〕
大阪支社 (大阪府 大阪市)	クラウド・ ホスティング事業	サーバー関連 及び付随品 事務機器	70,356	8,449	22,316	101,122	29 〔2〕
下関支社 (山口県 下関市)	クラウド・ ホスティング事業	サーバー関連 及び付随品 事務機器	43,690		42	43,733	167 〔2〕

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 国内子会社

平成28年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				工具、器具 及び備品	リース資産	ソフト ウェア	合計	
GMOグローバル サイン株式会社	本社 (東京都 渋谷区)	セキュリティ事業	サーバー関連 及び付随品 事務機器	90,861		163,585	254,446	82 〔2〕
株式会社トリトン	本社 (神奈川県 鎌倉市)	セキュリティ事業	事務機器	219		475	694	〔1〕
GMOスピード 翻訳株式会社	本社 (東京都 渋谷区)	ソリューション 事業	事務機器	5		30,391	30,396	8 〔 〕
GMOデジタル ラボ株式会社	本社 (北海道 札幌市)	ソリューション 事業	事務機器	1,986		20,090	22,077	85 〔 〕
GMOカーズ株式 会社	本社 (東京都 渋谷区)	ソリューション 事業	ソフトウェア			17,442	17,442	〔 〕

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 在外子会社

平成28年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				工具、器具 及び備品	リース資産	ソフト ウェア	合計	
GMO GlobalSign Ltd.	本社 (英国)	セキュリティ事業	事務機器	111,849		0	111,849	75 〔 1 〕
GMO GlobalSign, Inc.	本社 (米国)	セキュリティ事業	事務機器	30,667		6,406	37,074	50 〔 〕
GlobalSign NV	本社 (ベル ギー)	セキュリティ事業	サーバー関連 及び付随品 事務機器	13,047		14,938	27,986	18 〔 〕
GMO Globalsign Pte.Ltd.	本社 (シンガ ポール共 和国)	セキュリティ事業	サーバー関連 及び付随品 事務機器	149,040		59,090	208,131	21 〔 〕
環璽信息科技(上 海)有限公司	本社 (中国)	セキュリティ事業	事務機器	837			837	16 〔 〕
GMO GLOBALSIGN INC.	本社 (フィリ ピン共和 国)	セキュリティ事業	事務機器	29,866		54	29,921	62 〔 〕
GMO GlobalSign Certificate Services Private Limited	本社 (インド)	セキュリティ事業	サーバー関連 及び付随品 事務機器	16,706			16,706	44 〔 〕

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,360,000
計	34,360,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年3月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,693,000	11,693,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	11,693,000	11,693,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年12月31日 1	390	116,930	6,825	916,900	6,825	1,005,648
平成25年1月1日～ 平成25年12月31日	-	116,930	-	916,900	-	1,005,648
平成26年4月1日 2	11,576,070	11,693,000	-	916,900	-	1,005,648

1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成26年2月17日開催の取締役会決議により、平成26年4月1日付で1株を100株に株式分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)									単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	自己名義株式	計	
					個人以外	個人				
株主数(人)		17	21	37	40	8	5,798	1	5,922	
所有株式数(単元)		4,442	1,536	72,147	3,690	46	33,317	1,735	116,913	1,700
所有株式数の割合(%)		3.80	1.31	61.71	3.16	0.04	28.50	1.48	100.00	

(注) 自己株式173,544株は、「個人その他」に1,735単元、「単元未満株式の状況」に44株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
GMOインターネット株式会社	東京都渋谷区桜丘町26-1	5,966,900	51.03
株式会社あおやま	東京都世田谷区岡本2-17-18	606,900	5.19
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	東京都千代田区内幸町1-1-6	470,000	4.02
吉岡 裕之	大阪府東大阪市	351,200	3.00
青山 満	東京都世田谷区	295,700	2.53
中條 一郎	東京都杉並区	270,000	2.31
水谷 量材	兵庫県淡路市	171,000	1.46
日本マイクロソフト株式会社	東京都港区港南2-16-3	111,400	0.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	103,300	0.88
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW(常任代理人 株式会社みずほ銀行)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM(港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	72,370	0.62
計	-	8,418,770	72.00

(注) 1 上記のほか当社保有の自己株式173,544株(1.48%)があります。

2 所有株式数の割合は、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 173,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,517,800	115,178	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	11,693,000	-	-
総株主の議決権	-	115,178	-

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 数に対する 所有株式数 の割合(%)
GMOクラウド株式会社	東京都渋谷区桜丘町26-1	173,500	-	173,500	1.48
計	-	173,500	-	173,500	1.48

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく、取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成28年3月18日)での決議状況 (取得期間平成28年3月23日～平成28年7月29日)	430,000	300,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	122,200	123,817
残存決議株式の総数及び価額の総額	307,800	176,183
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	71.6	58.7
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	71.6	58.7

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消去の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	173,544	-	173,544	-

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と考え、持続的な成長・企業価値の最大化を図っていく方針です。このため、財務の健全性を維持しながらも、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応えるための開発体制を強化するとともに、グローバル戦略の展開をスムーズに図るために、内部留保資金を有効投資に活用してまいります。

配当金については、毎期の業績、投資計画及び手元資金の状況等を勘案しながら、安定的かつ継続的に配当を行えるように努めてまいります。なお、当社は、平成27年3月19日開催の定時株主総会の定款一部変更の決議により、経営成績を反映したタイムリーな配当を実現するため、取締役会の決定による四半期配当制度を導入しているものの、企業体質強化と内部留保を確保するため、期末に年1回の剰余金配当を行うことを計画しております。

この結果、当期の期末配当金については、株主総会決議により普通株式1株につき21.25円の配当を実施することを決定いたしました。

また、配当性向につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益の50%を目標とすることを基本方針としております。

決議年月日	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)
平成29年3月18日 定時株主総会決議	244,788,440	21.25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高(円)	76,800	208,000	154,000 1,298	1,039	1,486
最低(円)	39,500	63,300	93,400 897	680	575

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成26年10月23日より東京証券取引所(市場第一部)におけるものであり、それ以前は、東京証券取引所(マザーズ市場)におけるものです。
2. 印は、株式分割(平成26年4月1日付で、1株につき100株の割合で実施)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,125	1,035	1,079	1,128	1,175	1,268
最低(円)	982	899	848	1,023	1,010	1,116

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5 【役員の状況】

男性15名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		青 山 満	昭和42年2月8日	平成元年4月 東京航空計器株式会社入社 平成7年9月 有限会社アイル(現当社)入社 平成9年5月 株式会社アイル(現当社)代表取締役社長(現任) 平成15年3月 グローバルメディアオンライン株式会社(現GMOインターネット株式会社)取締役 平成20年11月 Global Web株式会社(現GMOスピード翻訳株式会社)代表取締役社長 平成24年3月 GMOスピード翻訳株式会社 取締役会長(現任)	(注)2	295,700
取締役会長		熊 谷 正 寿	昭和38年7月17日	平成3年5月 株式会社ボイスメディア(現GMOインターネット株式会社)代表取締役社長 平成11年9月 株式会社まぐクリック(現GMOアドパートナーズ株式会社)代表取締役 平成12年4月 同社 取締役 平成13年8月 株式会社アイル(現当社)代表取締役会長 平成14年4月 GMOリサーチ株式会社取締役会長(現任) 平成15年3月 グローバルメディアオンライン株式会社(現GMOインターネット株式会社)代表取締役会長兼社長 株式会社アイル(現当社)取締役会長(現任) 平成16年3月 株式会社paperboy&co.(現GMOペパボ株式会社)取締役会長(現任) GMOモバイルアンドデスクトップ株式会社(現GMOメディア株式会社)取締役会長(現任) 平成16年12月 株式会社カードコマースサービス(現GMOペイメントゲートウェイ株式会社)取締役会長 平成19年3月 株式会社まぐクリック(現GMOアドパートナーズ株式会社)取締役会長 平成20年5月 GMOインターネット株式会社代表取締役会長兼社長グループ代表(現任) 平成21年4月 株式会社イノベックス(現GMO TECH株式会社)取締役会長(現任) 平成23年12月 GMOペイメントゲートウェイ株式会社取締役会長兼社長 平成24年12月 GMOペイメントゲートウェイ株式会社取締役会長(現任) 平成27年3月 GMOアドパートナーズ株式会社 取締役 平成28年3月 GMOアドパートナーズ株式会社 取締役会長(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 副社長	セキュリ ティ事業担 当	中 條 一 郎	昭和40年7月18日	昭和63年4月 平成3年8月 平成9年7月 平成12年2月 平成15年4月 平成18年3月 平成22年3月 平成23年12月 平成25年1月 平成26年1月 平成27年1月 平成28年3月 平成29年3月 株式会社ヤナセ入社 Takuyo corp.入社 WEBKEEPERS, INC.(現 GMO-Z.com USA, INC.)入社 株式会社アイル(現当社)取締役 日本ジオトラスト株式会社(現G MOグローバルサイン株式会社) 代表取締役社長(現任) 当社取締役セキュリティサービ ス事業統括 当社取締役副社長セキュリティ サービス事業統括 当社取締役副社長セキュリティ サービス事業統括兼エンタープ ライズ営業部門統括 当社取締役副社長セキュリティ サービス事業統括兼マーケティング 部門統括 当社取締役副社長セキュリティ サービス事業統括 当社取締役副社長セキュリティ事 業担当兼IAM事業担当 GMOインターネット株式会社取 締役(現任) 当社取締役副社長セキュリティ事 業担当(現任)	(注)2	270,000
専務取締役	グルー プ CFO	関 野 倫 有	昭和47年7月24日	平成9年10月 平成13年4月 平成15年1月 平成18年3月 平成22年3月 平成23年12月 平成26年3月 監査法人トーマツ(現有限責任監 査法人トーマツ)入所 公認会計士登録 株式会社アイル(現当社)入社 当社取締役経営企画室長 当社常務取締役ソリューション サービス事業統括兼経営財務本部 長 当社常務取締役ソリューション サービス事業統括兼コーポレー ト部門統括 当社専務取締役グループCFO (現任)	(注)2	33,000
専務取締役	グルー プ CTO	唐 澤 稔	昭和38年10月1日	平成3年7月 平成8年5月 平成9年9月 平成23年8月 平成23年12月 平成24年3月 平成26年3月 平成27年3月 平成29年3月 シュルンベルジェ株式会社入社 マイクロソフト株式会社入社 Microsoft Corporation入社 当社入社 当社技術部門統括 当社取締役技術部門統括 当社取締役グループCTO 当社常務取締役グループCTO 当社専務取締役グループCTO (現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	クラウド・ホスティング事業担当	増田 義弘	昭和47年2月29日	平成13年2月 平成20年11月 平成23年3月 平成24年3月 平成25年3月 平成26年3月 平成27年1月 平成27年3月 平成29年3月	ケーブル・アンド・ワイヤレスIDC株式会社(現株式会社IDCフロンティア)入社 株式会社ワダックス入社 同社取締役CTO 同社取締役情報システム部長 同社常務取締役 同社代表取締役社長 当社取締役 当社取締役クラウド・ホスティング事業担当 株式会社DIX代表取締役社長(現任) 当社常務取締役クラウド・ホスティング事業担当(現任)	(注)2	-
取締役	ソリューション事業担当	山田 裕一	昭和49年9月19日	平成12年7月 平成18年7月 平成22年3月 平成22年3月 平成23年12月 平成25年1月 平成25年3月 平成27年1月	株式会社アイル(現当社)入社 当社アイル事業本部長 当社ソリューションサービス事業本部長 コミュニケーションテレコム株式会社(現GMOデジタルラボ株式会社)代表取締役社長(現任) 当社ホスティング営業部長 当社マーケティング部長 当社取締役マーケティング部長 当社取締役ソリューション事業担当(現任)	(注)2	29,000
取締役	グループコーポレート部門担当	松下 昇平	昭和59年10月19日	平成19年4月 平成23年4月 平成23年5月 平成25年11月 平成27年1月 平成28年1月 平成29年3月	住商リース株式会社(現三井住友ファイナンス&リース株式会社)入社 中小企業診断士登録 当社入社 当社社長室長 当社マーケティング部長兼社長室長 当社コーポレート部長兼社長室長 当社取締役グループコーポレート部門担当兼コーポレート部長兼社長室長(現任)	(注)2	-
取締役	IoT/IAM関連事業担当	武信 浩史	昭和53年4月11日	平成12年8月 平成15年5月 平成18年3月 平成22年3月 平成28年3月 平成29年3月	株式会社アイル(現当社)入社 日本ジオトラスト株式会社(現GMOグローバルサイン株式会社)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役(現任) 当社取締役IoT/IAM関連事業担当(現任)	(注)2	4,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		安田昌史	昭和46年6月10日	<p>平成12年4月 公認会計士登録 インターキュー株式会社(現GMOインターネット株式会社)入社</p> <p>平成13年9月 同社経営戦略室長</p> <p>平成14年3月 同社取締役経営戦略室長</p> <p>平成15年3月 同社常務取締役グループ経営戦略担当兼IR担当</p> <p>株式会社アイル(現当社)取締役(現任)</p> <p>平成17年3月 グローバルメディアオンライン株式会社(現GMOインターネット株式会社)専務取締役管理部門統括・グループ経営戦略・IR担当</p> <p>平成20年5月 GMOインターネット株式会社専務取締役グループ管理部門統括</p> <p>平成25年3月 GMOインターネット株式会社専務取締役グループ代表補佐 グループ管理部門統括</p> <p>平成27年3月 GMOインターネット株式会社取締役副社長グループ代表補佐 グループ管理部門統括(現任)</p> <p>平成28年3月 GMOメディア株式会社取締役(現任) GMOペパボ株式会社取締役(現任) GMOリサーチ株式会社取締役(現任) GMOアドパートナーズ株式会社取締役(現任) GMO TECH株式会社取締役(現任)</p> <p>平成28年6月 GMOクリックホールディングス株式会社取締役(現任) あおぞら信託銀行株式会社社外監査役(現任)</p> <p>平成28年12月 GMOペイメントゲートウェイ株式会社取締役(現任)</p>	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		伊藤 正	昭和49年3月12日	平成9年10月 平成13年12月 平成16年3月 平成16年9月 平成18年8月 平成20年4月 平成21年1月 平成25年3月	インターキュー株式会社(現GMOインターネット株式会社)入社 同社OEM事業本部長 同社取締役ビジネスパートナーカンパニープレジデント 同社取締役ビジネスパートナー統括本部長 同社取締役グループ営業推進統括本部長 同社常務取締役グループ営業推進統括本部長 同社常務取締役事業本部長 同社専務取締役グループインフラ部門統括兼事業本部長(現任) 当社取締役(現任) 株式会社paperboy&co.(現GMOペパボ株式会社)取締役(現任)	(注)2	-
取締役		稲葉 幹次	昭和12年9月9日	平成9年3月 平成10年7月 平成13年3月 平成13年8月 平成14年3月 平成28年3月	インターキュー株式会社(現GMOインターネット株式会社)取締役管理本部本部長 同社取締役社長室長 株式会社まぐクリック(現GMOアドパートナーズ株式会社)社外監査役 株式会社アイル(現当社)社外監査役 グローバルメディアオンライン株式会社(現GMOインターネット株式会社)相談役(現任) 当社取締役(現任) GMOアドパートナーズ株式会社取締役(監査等委員)(現任)	(注)2	-
取締役 (監査等委員)		深山 智房	昭和29年1月4日	昭和53年4月 平成10年2月 平成12年4月 平成15年3月 平成22年3月 平成23年12月 平成24年3月 平成28年3月	山一証券株式会社入社 ヒューマン株式会社入社 株式会社アイル(現当社)入社 当社取締役管理部長 当社常務取締役管理本部長 当社常務取締役業務部門統括 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	25,000
取締役 (監査等委員)		水上 洋	昭和43年5月9日	平成7年4月 平成14年6月 平成26年3月 平成27年6月 平成28年3月 平成28年10月	弁護士登録(第二東京弁護士会所属) 高千穂電気株式会社(現エレマテック株式会社)社外監査役(現任) 当社社外監査役 デジタル・アドタイジング・コンソーシアム株式会社社外監査役 株式会社三栄コーポレーション社外取締役(監査等委員)(現任) 当社社外取締役(監査等委員)(現任) D.A.コンソーシアムホールディングス株式会社社外監査役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等 委員)		ゲルハルト・ ファーソル	昭和29年 9月13日	昭和57年 4月 昭和61年 4月 平成 2年10月 平成 3年10月 平成 8年 9月 平成26年 3月 平成28年 3月	マックス・プランク個体科学研究 所入所 ケンブリッジ大学講師 日立ケンブリッジ研究所マネ ジャー・主任研究員 東京大学電子電気工学部助教授 株式会社ユーロテクノロジー・ ジャパン代表取締役社長(現任) 当社社外取締役 当社社外取締役(監査等委員) (現任)	(注) 3	-
計							656,700

- (注) 1. 取締役 水上洋及びゲルハルト・ファーソルの2名は、社外取締役であります。
2. 監査等委員以外の取締役12名の任期は、平成29年3月18日開催の定時株主総会后1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。
3. 監査等委員である取締役3名の任期は、平成28年3月18日開催の定時株主総会后2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。
4. 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 深山智房 委員 水上洋 委員 ゲルハルト・ファーソル

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、「インターネットを通じてお客さまのビジネスと社会の笑顔を支えるグローバルカンパニーへ」という企業理念の下、企業価値の持続的な向上のために、コーポレート・ガバナンスの強化によって、経営の健全性と透明性を高めつつ、機動的な経営意思決定と適正な運営を行うことを、最重要課題として認識しております。

本有価証券報告書提出日現在における当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりであります。

企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は、取締役15名（うち、監査等委員である取締役3名）で構成されており、経営判断や法令等で定める重要事項を決定するとともに、取締役の適正な職務執行が図れるように監視・監督を行っております。

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、業務執行取締役以外の取締役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する金額の合計額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該業務執行取締役以外の取締役が責任原因となった職務の執行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

取締役会は、取締役15名（うち、監査等委員である取締役3名）で構成されており、経営判断や法令等で定める重要事項を決定するとともに、取締役の適正な職務執行が図れるように監視・監督を行っております。

監査等委員は、取締役会及び監査等委員会に出席し、取締役の職務執行に関して適法性・妥当性等の観点から監査を実施いたします。中立で幅広い視点からの経営監視機能を確保するために、監査等委員である社外取締役2名を選任しております。

現状の体制は、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保するうえで、当社にとって最適であると考えております。

(内部統制システムの整備状況)

当社の内部統制システムについては、平成28年3月18日の取締役会において、会社法等の関係法令の改正を踏まえ、以下の内容に改定しております。

(a) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- i) 法令および定款等の遵守体制の実効性を確保するため、コンプライアンス体制の整備に努めるとともに、コンプライアンス意識の浸透、向上を図るため、役職員に対するコンプライアンス教育を実施する。
- ii) 社長直轄の内部監査部署による監査を実施し、常勤取締役と部長等で構成される幹部会議に報告する。また、内部統制に関する重要な欠陥が発見された場合は、ただちに幹部会議に報告するとともに、随時、取締役会に報告する。
- iii) GMOインターネットグループ全体で運用している「GMOグループヘルプライン制度」へ参加することにより、使用人または取締役の職務の執行が法令・定款に適合していない事実を発見した者が、第三者（GMOグループヘルプライン事務局）へ通報できる体制を整備する。また、顧客からのクレーム等が担当者や担当部署だけでなく、取締役および業務の執行に責任を有する使用人に同時に通報されるシステムを採用し、トップマネジメント層が使用人または取締役の職務の執行が法令・定款に適合していない事実を、迅速に把握できる環境を確保する。
- iv) 役職員の法令・定款違反等の行為については、迅速に状況を把握するとともに、適正に処分する。
- v) 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、一切の関係・取引・交渉をせず、また利用しないことを基本方針とし、反社会的勢力から不当要求を受けた場合には、組織全体で毅然とした態度で臨み、反社会的勢力による被害の防止に努める。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- i) 取締役の職務の執行は、法令・定款のほか「取締役会規程」、「組織規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」等に基づいて行い、その職務の執行に係る情報は、「稟議規程」、「取締役会規程」等に基づき稟議書または取締役会議事録等に記録され、その記録の保存・管理は、文書管理規程等に基づいて行う。
- ii) 文書管理担当者は、監査等委員会により選定された監査等委員である取締役または内部監査担当部署から取締役の職務の執行に係る情報について閲覧・謄写を請求された場合は、積極的に協力する。
- iii) 情報セキュリティについては、「情報セキュリティ基本規程」等に基づき、情報セキュリティに関する責任体制を明確化し、情報セキュリティの維持・向上のための施策を継続的に実施する情報セキュリティマネジメントシステムを確立する。
- iv) 個人情報については、法令および「個人情報保護管理規程」に基づき厳重に管理する。

(c) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

- i) リスク管理が適切になされるよう社内規程を整備するとともに、事業活動に関するリスクを定期的に、また必要に応じて把握・評価し、毎期の事業計画に適切に反映させる。
- ii) 不測の事態が発生した場合には、すみやかに対応責任者となる取締役を定め対策本部を設置し、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整える。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- i) 「組織規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」等に基づいて各取締役の担当職務を明確化するとともに、毎期の事業計画に基づいて各取締役の業績目標または予算目標を作成し、その職務執行結果を360度評価法により評価する。
- ii) 常勤取締役間の情報共有を図り、意思決定の迅速化と職務執行の効率化に資するため、毎週1回、常勤取締役と部長等で構成される幹部会議を開催する。

(e) 財務報告の信頼性を確保するための体制

- i) 「金融商品取引法」の定めに従って、財務報告に係る内部統制が有効かつ適切に行われる体制の整備、運用、評価を継続的にを行い、財務報告の信頼性と適正性を確保する。
- ii) 内部監査部署は、財務報告に係る内部統制について監査を行う。監査を受けた部署は、是正、改善の必要があるときは、その対策を講じる。

(f) 当社ならびにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- i) 当社および当社グループ各社は、親会社およびそのグループ会社と取引を行う際は、当該取引の必要性および当該取引の条件が第三者との通常の取引の条件と著しく相違しないことを十分に確認する。
- ii) 当社および当社グループ各社は、親会社に当社グループの経営情報を必要に応じて提供し、親会社内部監査部署との連携を行う。
- iii) 「関係会社管理規程」に基づいて当社グループ各社を管理する体制とする。また、当社グループ各社には、当社より取締役もしくは監査役を一定数派遣し、業務執行の状況について常時把握し、重要な意思決定事項については、あらかじめ当社取締役会等に報告することにより、企業集団全体としての業務の適正性および効率性を確保する。
- iv) 当社グループ各社は、社内規程に基づきリスク管理を実施し、当社は定期的に、また必要に応じてその運用状況の評価を行う。
- v) 当社コーポレート部が当社グループ各社に対しコンプライアンスについて指導を行い、不正行為等の予防、早期発見および自浄作用の実効性を図り、グループ全体としてのコンプライアンス経営の強化に取り組む。
- vi) 当社内部監査部署が当社グループ各社に対する業務執行、管理状況についての内部監査を行い、業務の適正性を確保する体制を構築する。

(g) 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査等委員会において監査等委員会の職務を補助すべき使用人を求める決議がされた場合は、人事担当取締役は速やかに当該使用人候補を選定し、監査等委員会の同意を得ることとする。

(h) 監査等委員会の補助をすべき使用人の監査等委員以外の取締役からの独立性に関する事項

監査等委員会の補助をすべき使用人の監査等委員以外の取締役からの独立性を確保するため、当該使用人の任命、異動、人事評価等の人事権に係る事項の決定は、事前に監査等委員会の同意を得ることとする。

(i) 監査等委員会の補助をすべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会を補助する使用人に対しては、内部監査部署をはじめとする各部署が協力する。また、監査等委員会により選定された監査等委員である取締役が指示する会議への出席（監査等委員会により選定された監査等委員である取締役の代理出席を含む）を認める。

(j) 取締役および使用人が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制

- i) 監査等委員会により選定された監査等委員である取締役は、幹部会議等重要な会議へ出席するとともに、重要な決裁書類等を閲覧し、必要に応じて監査等委員以外の取締役等にその説明を求め、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握する。
- ii) 監査等委員以外の取締役および業務の執行に責任を有する使用人ならびに子会社の取締役、監査役、使用人等又はこれらの者から報告を受けた者が、当社もしくは子会社等に著しい損害を及ぼすおそれのある事実や、これらの会社において法令・定款に違反する重大な事実が発生する可能性もしくは発生した場合は、速やかに監査等委員会により選定された監査等委員である取締役または監査等委員会に報告する。なお、当社グループ各社の使用人等からの報告については、当社グループ各社の通報窓口部署や当社コーポレート部を経由して監査等委員会により選定された監査等委員である取締役または監査等委員会に間接的に報告することを認める。

(k) 監査等委員会により選定された監査等委員である取締役または監査等委員会へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

報告者が不利な取扱いを受けることを禁止し、その旨を当社および当社グループ各社の役職員に周知徹底する。

(l) 監査等委員である取締役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

緊急時に外部の専門家を利用するなど、監査等委員である取締役がその職務の執行について生じる費用や債務については、監査等委員会の決議が行われた後、速やかに当該費用または債務を処理する。

(m) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- i) 監査等委員会は、内部監査部署と密接な連携を図り、効率的な監査を行う。
- ii) 監査等委員会は、会計監査人と情報・意見交換等、密接な連携を図り、効率的な監査を行う。
- iii) 監査等委員会と代表取締役は、相互の意思疎通を図るため、定期的に打合わせの場を設ける。

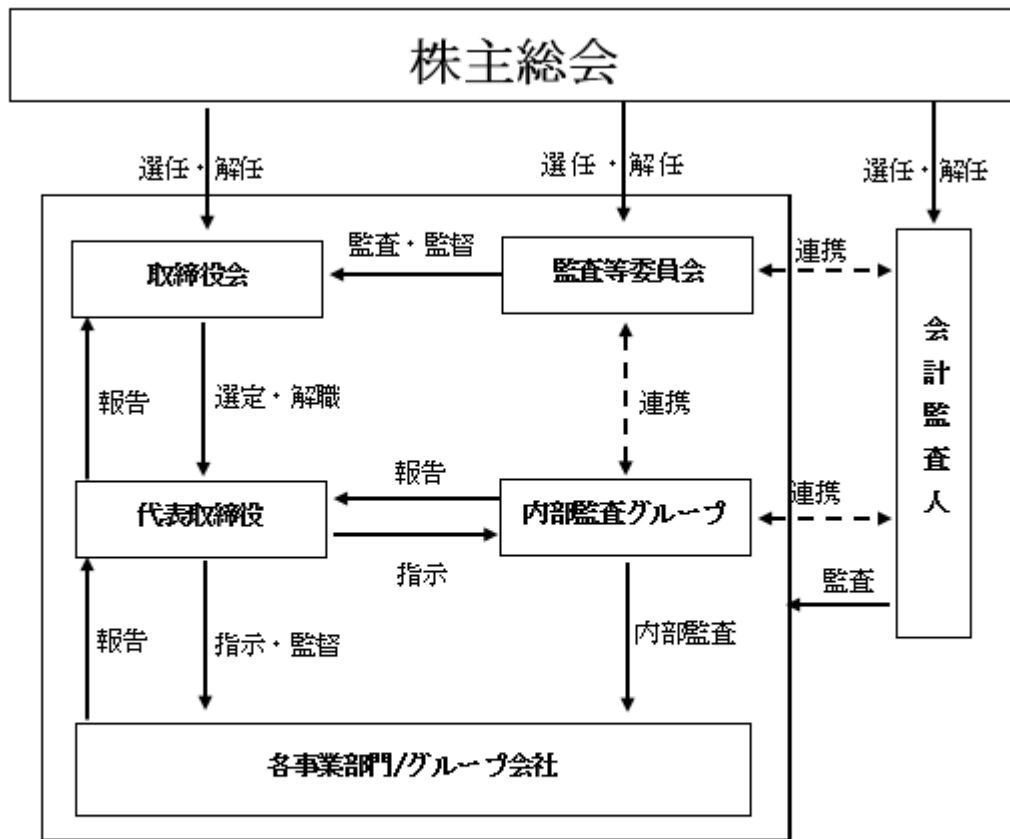
(リスク管理体制の整備状況)

当社は、全職員が職務を執行する上で遵守すべき基本原則である「企業理念」と「行動指針」を定め、全社で理念を共有し、高度な倫理観を維持し適正な職務の執行を図っております。

また、週1回、取締役及び部長等で構成される幹部会において、法令遵守状況を確認し、各担当部長がこれを部内に周知徹底させる形でコンプライアンスの意識向上を図っております。また、定期的な内部監査の実施により、リスク管理体制及び法令の遵守状況を検証しております。

上述の理由により、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保するうえで、現状の体制は当社にとって最適であると考えております。

当社の企業統治の体制の模式図は以下のとおりであります。



内部監査及び監査等委員会監査

(内部監査)

執行部門から独立した社長直轄部署の内部監査グループを設置し、3名の専任者によって財務報告に係る内部統制の整備・運用状況の評価するとともに、当グループ各社の業務執行に関する法令遵守、業務の有効性・妥当性に関する業務監査を内部監査規程に基づき定期的実施しております。内部監査グループチーフは、週1回、代表取締役社長に業務報告をすると同時に監査等委員と情報を共有しております。

(監査等委員会監査)

監査等委員は監査等委員会規程に基づき、重要書類の閲覧や、代表取締役との定期的な会合、業務及び財産の状況の調査等を行うとともに、取締役会や重要な会議に出席して業務執行状況を把握して適宜、意見を述べることで取締役の業務執行の状況を監査・監督しております。監査等委員会においては情報共有を行い、監査機能の客観性・中立性を確保するとともに、監査機能の充実を図っております。

(内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の関係)

監査等委員は、会計監査人から監査の実施状況や監査結果等について定期的に説明を受け、意見交換を行っております。さらに監査等委員は、内部監査責任者から監査実施状況や監査結果等について定期的に説明を受けるとともに、必要に応じて情報・意見交換を行っております。会計監査人は、内部監査グループチーフから監査計画・内部統制の状況・監査結果について説明を受けるとともに、適宜、情報・意見交換を行っております。

社外取締役

(社外取締役)

当社は、社外取締役2名(うち、東京証券取引所規則の定める独立役員2名)を置き、取締役会の監督機能を強化しています。当社においては、社外取締役を選任するための会社からの独立性を定めており、以下の基準を定めております。

- イ 当社との人的関係、資本的关系、取引関係、報酬関係(役員報酬以外)、その他の利害関係がない場合、又は、過去若しくは現在において何らかの利害関係が存在しても、当該利害関係が一般株主の利益に相反するおそれがなく、当該社外役員の職責に影響を及ぼさない場合に、独立性を有すると考えること。
- ロ 上記の考え方を基本として、個別の選任にあたっては、当社が株式を上場している国内証券取引所の定める独立性に関する基準を参考にしながら、判断すること。

社外取締役(監査等委員)の水上市氏は、弁護士としての豊富な経験と専門的な知見を有しております。社外取締役(監査等委員)のゲルハルト・ファースル氏は、研究所や大学の研究者を歴任し、インターネット分野における先端技術や業界動向に精通し、経営コンサルタントとしての経験・知見を有しております。両氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であり、当社と特別な利害関係はありません。

役員の報酬等

- イ 当事業年度に係る役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となった役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役(監査等委員を 除く) (社外取締役を除く)	169,153	169,153			7
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	8,100	8,100			1
監査役 (社外監査役を除く)	2,700	2,700			1
社外役員	6,750	6,750			3

- (注) 1. 当社は平成28年3月18日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 取締役(監査等委員を除く)の使用人兼務分給与はありません。
3. 上記には、平成28年3月18日開催の第23回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含めております。

- ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬額は、平成29年3月18日開催の定時株主総会決議により年額300百万円としており、業績等に連動して自動的に定まる報酬テーブルを基準に、各取締役に対して每期設定される定量的・定性的な目標の達成度を多面的に評価した結果を加味した上で決定しております。監査等委員である取締役の報酬額は、平成28年3月18日開催の定時株主総会決議により年額30百万円以内としており、監査等委員の協議で決定しております。

株式の保有状況

- イ 保有目的が純投資以外の目的である投資株式

銘柄数 6銘柄
貸借対照表計上額の合計額 168,291千円

- ロ 保有目的が純投資以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査は、当社の会計監査人である、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。通常の会計監査のほか、会計上の課題についても随時指導を受けることにより、適切な開示に向けた会計処理の改善等に努めております。有限責任監査法人トーマツの監査の状況は以下のとおりです。

イ 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：中塚 亨

指定有限責任社員 業務執行社員：岩村 篤

なお、継続監査年数については全員7年以内であるため記載を省略しています。

ロ 監査業務等に係る監査補助者の構成

公認会計士5名、その他10名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行う旨、また、取締役の選任については累積投票によらない旨を定款に定めています。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員であるものを除く）は15名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした理由

イ 取締役の責任免除

当社は、取締役が職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者も含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めております。

ロ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款で定めております。これは、資本政策及び配当政策を機動的に行えるようにするためであります。

ハ 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、資本政策及び配当政策を機動的に行えるようにするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	22,000	-	27,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,000	-	27,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の規模や業種、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、経理部門においては専門誌の定期購読やセミナーへの積極的な参加を通じて最新の知識及び動向を把握することに努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 3,330,247	1 3,170,349
関係会社預け金	2 500,000	2 50,000
売掛金	1,379,473	1,375,873
前払費用	295,273	335,490
繰延税金資産	56,136	61,196
その他	131,873	148,481
貸倒引当金	72,046	79,267
流動資産合計	5,620,957	5,062,124
固定資産		
有形固定資産		
建物	63,866	73,965
減価償却累計額	32,797	39,193
建物（純額）	31,068	34,771
車両運搬具	2,647	3,466
減価償却累計額	1,544	192
車両運搬具（純額）	1,102	3,273
工具、器具及び備品	1,671,024	1,999,095
減価償却累計額	1,075,261	1,222,721
工具、器具及び備品（純額）	595,763	776,374
リース資産	1,272,839	1,214,750
減価償却累計額	674,997	647,078
リース資産（純額）	597,841	567,672
有形固定資産合計	1,225,776	1,382,092
無形固定資産		
のれん	1,034,380	6,207
ソフトウェア	421,218	448,409
その他	80,387	407,775
無形固定資産合計	1,535,986	862,392
投資その他の資産		
投資有価証券	326,149	488,587
関係会社株式	3 304,114	3 57,068
長期貸付金	13,177	159,900
敷金及び保証金	138,047	160,704
繰延税金資産	23,309	40,911
その他	28,630	88,715
投資その他の資産合計	833,427	995,887
固定資産合計	3,595,190	3,240,372
資産合計	9,216,148	8,302,496

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 239,232	1 177,350
未払金	575,454	723,302
前受金	1,499,058	1,442,414
リース債務	242,521	243,722
未払法人税等	180,761	133,761
未払消費税等	101,286	66,431
その他	273,167	288,229
流動負債合計	3,111,482	3,075,213
固定負債		
リース債務	494,328	423,287
その他	168,630	46,210
固定負債合計	662,958	469,497
負債合計	3,774,440	3,544,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	916,900	916,900
資本剰余金	1,005,648	56,181
利益剰余金	3,390,737	3,756,346
自己株式	38,982	162,799
株主資本合計	5,274,304	4,566,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,889	81,971
為替換算調整勘定	45,364	76,341
その他の包括利益累計額合計	6,524	158,312
非支配株主持分	160,879	32,844
純資産合計	5,441,708	4,757,785
負債純資産合計	9,216,148	8,302,496

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	11,278,488	11,854,331
売上原価	4,660,051	4,961,891
売上総利益	6,618,437	6,892,440
販売費及び一般管理費	1 6,138,215	1 6,046,996
営業利益	480,222	845,443
営業外収益		
受取利息	17,353	5,158
投資事業組合運用益	13,565	14,271
為替差益	59,081	-
補助金収入	16,801	32,337
その他	36,781	24,154
営業外収益合計	143,584	75,922
営業外費用		
支払利息	18,684	15,595
持分法による投資損失	37,865	35,873
投資事業組合運用損	5,439	1,014
為替差損	-	70,211
その他	1,824	2,889
営業外費用合計	63,814	125,584
経常利益	559,991	795,781
特別利益		
子会社株式売却益	84,887	32,802
関連会社株式売却益	-	20,310
投資有価証券売却益	139,025	-
特別利益合計	223,912	53,112
特別損失		
投資有価証券評価損	22,159	32,860
減損損失	2 112,629	2 73,470
特別損失合計	134,789	106,330
税金等調整前当期純利益	649,115	742,564
法人税、住民税及び事業税	286,001	225,768
法人税等調整額	8,138	20,909
法人税等合計	294,139	204,859
当期純利益	354,975	537,705
非支配株主に帰属する当期純利益	27,887	46,738
親会社株主に帰属する当期純利益	327,088	490,966

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	354,975	537,705
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,855	33,421
為替換算調整勘定	323,133	95,461
持分法適用会社に対する持分相当額	18,266	6,450
その他の包括利益合計	1 347,256	1 135,333
包括利益	7,719	673,038
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,138	631,316
非支配株主に係る包括利益	580	41,721

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	916,900	1,005,648	3,284,822	38,982	5,168,388
当期変動額					
剰余金の配当			227,012		227,012
親会社株主に帰属する当期純利益			327,088		327,088
自己株式の取得					-
連結範囲の変動			5,839		5,839
持分法の適用範囲の変動					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	105,915	-	105,915
当期末残高	916,900	1,005,648	3,390,737	38,982	5,274,304

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	57,485	268,988	326,474	162,351	5,657,214
当期変動額					
剰余金の配当					227,012
親会社株主に帰属する当期純利益					327,088
自己株式の取得					-
連結範囲の変動					5,839
持分法の適用範囲の変動					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,596	314,353	319,949	1,472	321,421
当期変動額合計	5,596	314,353	319,949	1,472	215,506
当期末残高	51,889	45,364	6,524	160,879	5,441,708

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	916,900	1,005,648	3,390,737	38,982	5,274,304
当期変動額					
剰余金の配当			162,983		162,983
親会社株主に帰属する当期純利益			490,966		490,966
自己株式の取得				123,817	123,817
連結範囲の変動					-
持分法の適用範囲の変動			37,624		37,624
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		949,467			949,467
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	949,467	365,608	123,817	707,676
当期末残高	916,900	56,181	3,756,346	162,799	4,566,628

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	51,889	45,364	6,524	160,879	5,441,708
当期変動額					
剰余金の配当					162,983
親会社株主に帰属する当期純利益					490,966
自己株式の取得					123,817
連結範囲の変動					-
持分法の適用範囲の変動					37,624
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					949,467
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,081	121,706	151,787	128,034	23,753
当期変動額合計	30,081	121,706	151,787	128,034	683,922
当期末残高	81,971	76,341	158,312	32,844	4,757,785

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成27年1月1日	(自	平成28年1月1日
	至	平成27年12月31日)	至	平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		649,115		742,564
減価償却費		594,529		632,833
減損損失		112,629		73,470
のれん償却額		435,694		197,466
貸倒引当金の増減額(は減少)		34,849		7,120
受取利息		17,353		5,158
支払利息		18,684		15,595
持分法による投資損益(は益)		37,865		35,873
投資事業組合運用損益(は益)		8,126		13,256
為替差損益(は益)		14,037		10,078
子会社株式売却損益(は益)		84,887		32,802
関連会社株式売却損益(は益)		-		20,310
投資有価証券売却損益(は益)		139,025		-
投資有価証券評価損益(は益)		22,159		32,860
補助金収入		16,801		32,337
売上債権の増減額(は増加)		274,690		145,367
仕入債務の増減額(は減少)		34,554		97,626
未払金の増減額(は減少)		21,481		66,186
前受金の増減額(は減少)		59,655		305,851
その他		28,364		17,014
小計		1,522,736		1,798,749
利息の受取額		15,723		6,329
利息の支払額		18,684		15,595
補助金の受取額		16,801		32,337
法人税等の支払額		79,555		291,122
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,457,022		1,530,698
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		293,790		473,821
無形固定資産の取得による支出		217,736		592,345
投資有価証券の取得による支出		64,533		5,000
投資有価証券の売却による収入		144,247		-
子会社株式の取得による支出		60,841		29,814
関連会社株式の取得による支出		330,000		-
関連会社株式の売却による収入		-		151,293
匿名組合出資金の払戻による収入		74,687		-
有価証券の償還による収入		700,000		-
長期貸付けによる支出		-		159,900
投資事業組合からの分配による収入		26,331		30,570
保険積立金の解約による収入		29,511		-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2	108,877	2	709,220
その他		50,239		1,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		166,993		371,514

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	4,395	-
長期借入れによる収入	5,009	-
自己株式の取得による支出	-	123,817
配当金の支払額	227,673	163,201
非支配株主への配当金の支払額	6,274	4,076
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	1,115,146
ファイナンス・リース債務の返済による支出	227,602	262,802
財務活動によるキャッシュ・フロー	460,935	1,669,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	89,099	100,038
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,073,980	609,898
現金及び現金同等物の期首残高	2,633,080	3,770,247
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	63,186	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,770,247	1 3,160,349

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 13社

連結子会社の名称

GMOグローバルサイン株式会社

GMO GlobalSign Ltd.

GMO GlobalSign, Inc.

GlobalSign NV

GMO GlobalSign Pte. Ltd.

GMO GLOBALSIGN INC.

株式会社トリトン

環璽信息科技(上海)有限公司

GMO GlobalSign Certificate Services Private Limited

GMOスピード翻訳株式会社

GMOデジタルラボ株式会社

GMOカーズ株式会社

株式会社DIX

当連結会計年度において、当社の連結子会社である、GMOグローバルサイン株式会社及びGMO GlobalSign Ltd.の2社が保有していたGMO GlobalSign Oyの全株式をPaul Turret、Steven Waiteの両氏に譲渡いたしました。これにより、GMO GlobalSign Oyは、当社の連結子会社から除外されております。

また、GMOカーズ株式会社は、平成28年10月3日付で株式会社シーエムティから名称変更しております。非連結子会社の名称等

GMO GlobalSign Russia LLC

GMO GlobalSign FZ-LLC

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結及び持分法の適用の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 0社

当連結会計年度より、当社の保有する株式の一部を売却したことに伴い、持分法適用会社のGMO-Z.COM PTE. LTD.(旧社名:GMO Internet Pte. Ltd.)を、持分法適用の範囲から除外しております。

持分法を適用しない非連結子会社の名称

GMO GlobalSign Russia LLC

GMO GlobalSign FZ-LLC

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

持分法を適用しない関連会社の名称

Vietnam Digital Signature Authentication Corporation (V-SIGN)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、GMO GlobalSign Certificate Services Private Limitedの決算日は、3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式...総平均法による原価法

満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のないもの...移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合出資...投資事業有限責任組合出資金については、当該投資事業有限責任組合の財産の金
持分相当額を計上しております。

デリバティブ...時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く)

当社及び国内子会社については、定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外子会社については、定額法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具、器具及び備品 2～6年

無形固定資産(リース資産除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内子会社の一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。海外子会社については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建金銭債務

ヘッジ方針

社内管理規程に基づき為替変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。

ヘッジ有効性の評価

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額を基礎として有効性を評価しております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の合理的な期間により均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生時一括償却をしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理...消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたしました。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,996千円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が949,467千円減少しております。また、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、82.42円、0.35円減少しております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「投資その他の資産」の「その他」に表示しておりました41,807千円は、「長期貸付金」へ13,177千円、「その他」へ28,630千円組替えを行っております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に提供している資産

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
定期預金	20,000千円	20,000千円

上記に対する債務

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
買掛金	8,588千円	4,956千円

2 関係会社預け金は、GMOインターネットグループ・キャッシュマネジメントサービスによるGMOインターネット株式会社への預け金であります。

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
関係会社株式	304,114千円	57,068千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
給与手当	2,565,703千円	2,473,792千円
賞与引当金繰入額	4,905	38,612
貸倒引当金繰入額	77,629	44,957
退職給付費用	30,498	32,306

2 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

減損損失を認識した資産

用途	種類	場所
事業用資産	工具、器具及び備品、リース資産、ソフトウェア	東京都渋谷区

減損損失を認識するに至った経緯

クラウド・ホスティング事業に係る固定資産につき、収益性が低下していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額したため、当該減少額を減損損失として計上しております。

減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	金額(千円)
工具、器具及び備品	17,651
リース資産	93,498
ソフトウェア	1,479
合計	112,629

資産グループに係る資産をグループ化した方法

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位に基づき資産のグルーピングを行っております。

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しており、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローを8.6%の割引率で割り引いて算定しております。ただし、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローがマイナスである資産については、ゼロとして評価しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

減損損失を認識した資産

用途	種類	場所
事業用資産	ソフトウェア	東京都渋谷区
事業用資産	工具、器具及び備品、ソフトウェア	英国ケント州

減損損失を認識するに至った経緯

セキュリティ事業及びソリューション事業に係る固定資産につき、収益性が低下していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額したため、当該減少額を減損損失として計上しております。

減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	金額(千円)
工具、器具及び備品	53,889
ソフトウェア	19,581
合計	73,470

資産グループに係る資産をグループ化した方法

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位に基づき資産のグルーピングを行っております。

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しており、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローがマイナスであることから、ゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7,744千円	54,374千円
組替調整額	4,661	78
税効果調整前	12,406	54,296
税効果額	6,550	20,875
その他有価証券評価差額金	5,855	33,421
為替換算調整勘定：		
当期発生額	271,094	90,078
組替調整額	52,038	185,539
為替換算調整勘定	323,133	95,461
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	18,266	5,902
組替調整額	-	12,353
持分法適用会社に対する持分相当額	18,266	6,450
その他の包括利益合計	347,256	135,333

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,693,000	-	-	11,693,000
合計	11,693,000	-	-	11,693,000
自己株式				
普通株式	51,344	-	-	51,344
合計	51,344	-	-	51,344

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月19日 定時株主総会	普通株式	227,012	19.50	平成26年12月31日	平成27年3月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月18日 定時株主総会	普通株式	162,983	利益剰余金	14.00	平成27年12月31日	平成28年3月22日

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,693,000	-	-	11,693,000
合計	11,693,000	-	-	11,693,000
自己株式				
普通株式	51,344	122,200	-	173,544
合計	51,344	122,200	-	173,544

(変動事由の概要)

平成28年3月18日の取締役会決議による自己株式の取得 122,200株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月18日 定時株主総会	普通株式	162,983	14.00	平成27年12月31日	平成28年3月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月18日 定時株主総会	普通株式	244,788	利益剰余金	21.25	平成28年12月31日	平成29年3月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	3,330,247千円	3,170,349千円
関係会社預け金勘定	500,000	50,000
預入期間が3ヶ月超の定期預金	60,000	60,000
現金及び現金同等物	3,770,247	3,160,349

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

株式の売却により、GMO CLOUD AMERICA INC.及びGMO CLOUD Pte.LTD.が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	110,938千円
固定資産	121,996千円
のれん	2,291千円
流動負債	93,958千円
固定負債	24,116千円
為替換算調整勘定	52,038千円
株式売却益	84,887千円
売却価額	150,000千円
現金及び預金	41,122千円
差引：売却による収入	108,877千円

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

株式の売却により、GMO Global Sign Oyが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	246,447千円
固定資産	91,769千円
のれん	701,875千円
流動負債	329,961千円
固定負債	21,084千円
為替換算調整勘定	185,539千円
株式売却益	32,802千円
非支配株主持分	1,308千円
売却価額	908,694千円
為替換算差額	72,772千円
現金及び預金	226,837千円
未収入金	15,136千円
長期未収入金	30,272千円
差引：売却による収入	709,220千円

3 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	362,807千円	178,302千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産…工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については親会社であるGMOインターネット株式会社がグループ各社に提供する関係会社預け金制度の利用及び短期的な預金等に限定し、資金調達は原則として自己資金で賄い、必要に応じ銀行等金融機関からの借入とする方針であります。デリバティブ取引については、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

関係会社預け金は、親会社であるGMOインターネット株式会社への預け金で短期資金運用として行っているものであり、同社の信用リスクに晒されております。

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に財務状況等を把握しています。

長期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されておりますが、貸付先ごとの期日管理、残高管理を行うとともに、定期的に貸付先の信用状況を確認しております。

敷金及び保証金は主に事業所の賃借に伴う敷金及び保証金であります。これらは差入れ先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約に際し差入れ先の信用状況を把握するとともに、適宜差入れ先の信用状況の把握に努めております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが一年以内の支払期日であり、一部は外貨建てのため為替相場変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて為替予約を利用してヘッジしております。これら営業債務は、流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての金銭債務に係る為替相場変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、販売先管理規程に従い、事業部門並びに管理部門が取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことにより、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。満期保有目的の債券は、余資運用規程に従い安全性の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。デリバティブ取引については、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務に係る為替相場変動リスクを抑制するために、為替予約を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いが実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,330,247	3,330,247	-
(2) 関係会社預け金	500,000	500,000	-
(3) 売掛金	1,379,473		
貸倒引当金(1)	72,046		
	1,307,427	1,307,427	-
(4) 投資有価証券	10,690	30,720	20,030
(5) 長期貸付金	13,177	14,722	1,545
(6) 敷金及び保証金	138,047	135,302	2,744
資産計	5,299,588	5,318,419	18,831
(1) 買掛金	239,232	239,232	-
(2) 未払金	575,454	575,454	-
(3) 未払法人税等	180,761	180,761	-
(4) 未払消費税等	101,286	101,286	-
(5) リース債務(2)	736,849	738,176	1,326
負債計	1,833,584	1,834,910	1,326

(1) 売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) リース債務の中には1年以内返済予定のリース債務も含まれております。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,170,349	3,170,349	-
(2) 関係会社預け金	50,000	50,000	-
(3) 売掛金	1,375,873		
貸倒引当金(1)	79,267		
	1,296,606	1,296,606	-
(4) 投資有価証券	97,866	113,946	16,080
(5) 長期貸付金	159,900	160,337	437
(6) 敷金及び保証金	160,704	160,704	0
資産計	4,935,426	4,951,943	16,517
(1) 買掛金	177,350	177,350	-
(2) 未払金	723,302	723,302	-
(3) 未払法人税等	133,761	133,761	-
(4) 未払消費税等	66,431	66,431	-
(5) リース債務(2)	667,010	670,202	3,192
負債計	1,767,856	1,771,049	3,192

(1) 売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) リース債務の中には1年以内返済予定のリース債務も含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)関係会社預け金、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

満期保有目的の債券についての時価は、市場価格のあるものについては、取引金融機関等から提示された価格によっております。市場価格のないものについては、利息は変動金利であり、短期間で市場金利を反映し、また、発行会社の信用状況は取得後と大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
非上場株式()	348,303	213,873
投資事業有限責任組合出資金()	271,270	233,915

() 非上場株式及び投資事業有限責任組合出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,330,247	-	-	-
売掛金	1,379,473	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	50,000
長期貸付金	-	13,177	-	-
合計	4,709,720	13,177	-	50,000

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,170,349	-	-	-
売掛金	1,375,873	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	50,000
長期貸付金	-	159,900	-	-
合計	4,546,223	159,900	-	50,000

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	242,521	205,333	146,811	96,948	45,234	-

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	243,722	185,594	136,130	85,353	16,209	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	10,690	30,720	20,030
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,690	30,720	20,030
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		10,690	30,720	20,030

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	10,690	26,770	16,080
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,690	26,770	16,080
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		10,690	26,770	16,080

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年12月31日)

非上場株式等(連結貸借対照表計上額 315,459千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、本注記での記載をしておりません。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	87,176	0	87,176
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	87,176	0	87,176

(注) 1. 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 390,720千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成27年12月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	144,247	139,025	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	144,247	139,025	-

当連結会計年度(平成28年12月31日)

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(平成27年12月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について22,159千円の減損処理を行っております。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては実質価額が取得原価まで回復する可能性があるとして認められる場合を除き、株式の発行会社の直近の事業年度末における1株当たりの純資産額が1株当たりの取得原価に比べて50%以上下落した場合、減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について32,860千円の減損処理を行っております。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては実質価額が取得原価まで回復する可能性があるとして認められる場合を除き、株式の発行会社の直近の事業年度末における1株当たりの純資産額が1株当たりの取得原価に比べて50%以上下落した場合、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	未払金及び 長期未払金	36,796	18,229	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている未払金及び長期未払金と一体として処理されているため、その時価は、当該未払金及び長期未払金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	未払金及び 長期未払金	27,565	0	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている未払金及び長期未払金と一体として処理されているため、その時価は、当該未払金及び長期未払金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成27年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社2社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への要拠出額は、30,498千円であります。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社2社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への要拠出額は、32,306千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション
会社名	子会社 GMOグローバルサイン(株)
付与対象者の区分及び数	子会社役員 1名 孫会社役員 4名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 651株
付与日	平成18年12月25日
権利確定条件	相続を除いてありません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成20年9月2日～ 平成28年9月1日

(注) 1. 「ストック・オプションの数」は株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	651
権利確定	
権利行使	
失効	651
未行使残	

単価情報

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	110,000
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価(付与日) (円)	

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

連結子会社(GMOグローバルサイン株式会社)は未公開企業であるため、平成18年12月25日に付与したストック・オプションの公正な評価単価は、単位当たりの本源的価値の見積りにより算定しております。

なお、付与時点の単位当たりの本源的価値は以下の通りです。

(1) 自社(GMOグローバルサイン株式会社)の株式の評価額 110,000円

自社の株式の評価は、ディスカунテッド・キャッシュフロー法に基づいて算出した価格を基礎として決定しております。

(2) 新株予約権の権利行使価格 110,000円

算定の結果、自社の株式の評価額が、新株予約権の権利行使価額以下となっていることから、付与時点の単位当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. 連結会計年度末におけるストック・オプションの本源的価値合計額 0円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	20,993千円	23,177千円
未払事業税	8,865	4,353
減価償却超過額	23,430	14,068
投資有価証券評価損	57,160	53,940
減損損失	41,211	28,934
資産除去債務	7,940	7,634
繰越欠損金	180,094	229,240
その他	13,784	26,274
繰延税金資産小計	353,480	387,624
評価性引当額	222,734	243,422
繰延税金資産合計	130,746	144,201
繰延税金負債		
子会社の留保利益	7,609	1,953
その他有価証券評価差額金	27,566	48,442
その他	16,546	15,088
繰延税金負債合計	51,723	65,484
繰延税金資産純額	79,023	78,716

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(は負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	56,136千円	61,196千円
固定資産 - 繰延税金資産	23,309	40,911
流動負債 - その他	422	1,953
固定負債 - その他	-	21,438

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.7
住民税均等割	0.5	0.6
のれん償却額	23.7	8.6
受取配当金の連結消去	7.0	2.4
子会社との税率差異	13.9	5.9
持分法投資損益	2.1	1.6
子会社株式売却損益の連結修正	6.6	14.9
関連会社株式売却損益の連結修正	-	1.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5	0.5
法人税額の特別控除	1.5	-
在外連結子会社の優遇税制に伴う軽減措置等	-	4.7
評価性引当額	4.6	6.2
その他	1.0	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3	27.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.9%、平成31年1月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が4,637千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が3,566千円、その他有価証券評価差額金が1,071千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：GMOグローバルサイン株式会社(当社の連結子会社)

事業の内容：セキュリティ事業

企業結合日

平成28年9月30日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は10.4%であり、当該取引によりGMOグローバルサイン株式会社を当社の完全子会社といたしました。当該追加取得は、グループ経営体制の強化・連結経営の効率化を目的として行ったものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,115,146千円
取得原価		1,115,146千円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因
 子会社株式の追加取得
 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額
 949,467千円

事業分離

(1) 事業分離の概要

分離先の名称

Paul Tourret氏及びSteven Waite氏

分離した子会社の名称及び事業の内容

分離した子会社の名称: GMO GlobalSign Oy

事業の内容: IAM事業

事業分離を行った主な理由

GMO GlobalSign Oyの開発・提供サービスはSI経由のライセンス提供モデルであり、カスタマイズ等含め納入までの時間を要する等、当社グループの目指しているクラウドベースでのIAMサービス提供との相違、そして、これまでの同社との協業を通して必要なIAM技術を獲得しGMOグローバルサイン社独自でクラウドベースのIAM事業を展開することができる目処がたったことから、GMO GlobalSign Oyの全株式を譲渡することといたしました。

事業分離日

平成28年9月30日(みなし売却日)

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

法的形式 株式譲渡

売却した株式の数 20,060株

売却価額 908,694千円

売却後の持分比率 %

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

32,802千円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 246,447千円

固定資産 91,769千円

資産合計 338,216千円

流動負債 329,961千円

固定負債 21,084千円

負債合計 351,046千円

会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却額との差額を「子会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

IAM事業

(4) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	157,433千円
営業損失	273,369千円

(5) 継続的関与の主な概要

当社は、GMO GlobalSign Oyのストック・オプション12.0%を保有、1名の当社役員が兼務、および同社に対して7年間のリセラー契約を締結しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成27年12月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度末(平成28年12月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、商品及びサービス別の事業単位から構成されており、「クラウド・ホスティング事業」、「セキュリティ事業」、「IAM事業」、「ソリューション事業」の4つを報告セグメントとしております。

(クラウド・ホスティング事業)

当社グループの提供するクラウド・ホスティングサービスとは、ウェブサイトの公開や電子メールなどの利用に必要なサーバー群の機能をインターネットに繋げた状態で貸し出すサービスであります。このサービスを利用することにより、自己の企業名、商品名等を用いた独自のドメイン名によるウェブサイトの公開や電子メールのやりとりが可能となります。

(セキュリティ事業)

セキュリティ事業では主に以下サービスの提供を行っております。

SSLサーバ証明書発行サービス

当社グループが提供するSSLサーバ証明書発行サービスは、SSL暗号化通信を用いて情報を安全に送受信する事を可能とするサービスであります。SSL暗号化通信は、インターネット上でクレジットカード情報や個人情報など機密性の高い情報を安全にやり取りできるようにするための、セキュリティ機能付きの通信手段となります。

企業実在性認証サービス

当社グループが提供する企業実在性認証サービスは、ウェブサイトが実体のある企業・団体によって運営されていることを証明し、ウェブサイトの信頼性を確保するためのサービスであります。

(IAM事業)

複数のアイデンティティ(ID)情報をまとめ、IDひとつであらゆる社内システムにログインできるシングルサインオン(ID一元管理)、社外システムとのID連携でエンドユーザーがひとつのIDで連携している全てのサービスが利用可能となるフェデレーションプラットフォーム等を提供しております。今後全てのモノがインターネットにつながる世界ではID管理統制のためIAMソフトウェアサービスが必須となると考えております。

(ソリューション事業)

当社グループにおける当該事業は、主に小規模事業者、SOHO向けのビジネスサポートを目的とした「WEBコンサルティングサービス」「オフィスコンサルティングサービス」「スピード翻訳サービス」を提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	クラウド・ ホスティング 事業	セキュリティ 事業	IAM事業	ソリューション 事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	5,670,849	4,324,369	214,684	1,068,585	11,278,488	-	11,278,488
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	65,782	77,113	-	19,220	162,116	162,116	-
計	5,736,632	4,401,482	214,684	1,087,805	11,440,605	162,116	11,278,488
セグメント利益 又は損失()	248,424	864,766	471,791	71,192	570,207	10,215	559,991
セグメント資産	6,711,366	4,432,157	1,116,750	509,170	12,769,444	3,553,296	9,216,148
その他の項目							
減価償却費	391,299	183,293	6,067	13,869	594,529	-	594,529
のれんの償却額	154,270	-	277,939	4,325	436,534	840	435,694
受取利息	45,948	2,168	50	5,602	53,769	36,415	17,353
支払利息	15,672	37,320	678	1,428	55,099	36,415	18,684
減損損失	112,629	-	-	-	112,629	-	112,629
持分法適用会社 への投資額	273,867	-	-	-	273,867	-	273,867
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	548,863	230,599	56,318	17,961	853,744	-	853,744

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 10,215千円、セグメント資産の調整額 3,553,296千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) その他の項目の調整額のうち、のれんの償却額は未実現利益の調整額であり、受取利息及び支払利息はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	クラウド・ ホスティング 事業	セキュリティ 事業	IAM事業	ソリューション 事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	5,570,330	5,059,752	160,468	1,063,780	11,854,331	-	11,854,331
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	82,934	90,613	-	21,344	194,892	194,892	-
計	5,653,265	5,150,365	160,468	1,085,124	12,049,224	194,892	11,854,331
セグメント利益 又は損失()	388,218	897,883	420,421	70,258	795,421	359	795,781
セグメント資産	6,418,021	4,169,043	11,887	526,999	11,125,952	2,823,455	8,302,496
その他の項目							
減価償却費	379,985	224,844	13,059	14,943	632,833	-	632,833
のれんの償却額	4,860	-	189,121	4,325	198,306	840	197,466
受取利息	34,649	1,824	-	986	37,459	32,301	5,158
支払利息	14,210	32,982	342	361	47,896	32,301	15,595
減損損失	-	54,206	-	19,263	73,470	-	73,470
持分法適用会社 への投資額	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	461,898	445,052	54,846	46,151	1,007,949	-	1,007,949

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額359千円、セグメント資産の調整額 2,823,455千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) その他の項目の調整額のうち、のれんの償却額は未実現利益の調整額であり、受取利息及び支払利息はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他	合計
7,965,794	1,057,420	1,889,262	366,011	11,278,488

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他	合計
948,618	40,829	48,102	188,225	1,225,776

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他	合計
8,159,930	1,363,155	1,726,831	604,413	11,854,331

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他	合計
1,017,039	32,261	126,860	205,930	1,382,092

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				計	全社・消去	合計
	クラウド・ホスティング事業	セキュリティ事業	IAM事業	ソリューション事業			
当期末残高	9,187	-	1,019,827	7,955	1,036,970	2,590	1,034,380

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				計	全社・消去	合計
	クラウド・ホスティング事業	セキュリティ事業	IAM事業	ソリューション事業			
当期末残高	2,988	-	-	4,969	7,957	1,750	6,207

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	GMOインターネット㈱	東京都 渋谷区	5,000,000	総合インター ネット事業	(被所有) 直接51.3	販売、仕入 及び賃借取引等 匿名組合出 資 資金の運用 子会社株式 の売却取引 役員の兼任	当社のホス ティング サービスの 販売(注1)	259,962	売掛金	29,665
							機器等レン タル料及び 施設使用料 等の支払 (注1)	426,393	買掛金	4,340
							賃料及び業 務委託料等 の支払 (注1)	96,366	未払金	39,685
							匿名組合投 資利益 (注1)	6,268	-	-
							匿名組合出 資金の償還	73,475	-	-
							資金の預入 (注1)	500,000	関係会社 預け金	500,000
							利息の受取 (注1)	608		
							子会社株式 の売却代金 (注1)	110,000	-	-
子会社株式 売却益	47,928	-	-							

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関係を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉の上決定しております。同社における一括負担分のうち、当社使用分の実費相当額となっております。

当該匿名組合は、GMOインターネット㈱を営業者とする匿名組合であり、匿名組合契約書に基づき出資をしております。なお、当該匿名組合は当連結会計年度に解散したことにより、出資の償還を受けております。

GMOインターネットグループ・キャッシュマネジメントサービスによる、余剰資金の短期運用のための預け金であります。受取利息の金利については、市場の実勢金利を考慮の上、決定しております。

株式の売却代金は独立した第三者機関による株価算定の結果を踏まえ、両社協議の上で決定したものであります。

2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、関係会社預け金以外の期末残高には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	GMOインターネット(株)	東京都 渋谷区	5,000,000	総合インター ネット事業	(被所有) 直接51.8	販売、仕入 及び賃借取引等 資金の運用 関連会社株式 の売却取引 役員の兼任	当社のホス ティング サービスの 販売(注1)	466,885	売掛金	46,068
							機器等レン タル料及び 施設使用料 等の支払 (注1)	384,566	買掛金	3,776
							賃料及び業 務委託料等 の支払 (注1)	163,491	未払金	39,673
							資金の預入 (注1)	500,000	関係会社 預け金	-
							資金の戻入 (注1)	1,000,000		
							利息の受取 (注1)	1,007		
							関連会社株式 の売却代金 (注1)	136,941	-	-
							関連会社株式 売却益 (注1)	18,383	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関係を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉の上決定しております。同社における一括負担分のうち、当社使用分の実費相当額となっております。

GMOインターネットグループ・キャッシュマネジメントサービスによる、余剰資金の短期運用のための預け金であります。受取利息の金利については、市場の実勢金利を考慮の上、決定しております。

関連会社株式の売却金額については、第三者機関による株価算定を参考に協議の上、決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	GMO-Z.COM PTE.LTD. (旧GMO Internet Pte. Ltd.)	シンガ ポール 共和国	1,544,285	クラウド・ ホスティング 事業	(所有) 直接20.4	増資の引受 役員の兼任 子会社株式 の売却取引	増資の引受 (注1)	330,000	-	-
							子会社株式 の売却代金 (注1)	40,000	-	-
							子会社株式 売却益	36,959	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

増資の引受については、当社がGMO-Z.COM PTE.LTD.(旧GMO InternetPte. Ltd.)の行った第三者割当増資を引き受けたものであります。

株式の売却代金は独立した第三者による株価算定の結果を踏まえ、両社協議の上で決定したものであります。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	GMO Venture Partners 3 投資事業 有限責任組合	東京都渋谷区	1,250,000	投資事業	-	出資	投資事業組合運用損(注1)	2,226	投資有価証券	63,073
							分配金の受取(注1)	26,331		
同一の親会社を持つ会社	GMOクリック証券(株)	東京都渋谷区	4,346,663	金融商品取引業	-	社債の償還	社債利息の受取(注1)	1,375	-	-
							社債の償還(注1)	100,000		
同一の親会社を持つ会社	GMOペイメントゲートウェイ(株)	東京都渋谷区	4,712,900	決済代行業	-	決済代行役員の兼任	決済代行(注1)	-	売掛金	171,516

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当該投資事業有限責任組合は、GMO VenturePartners(株)を無限責任組合員とする投資事業有限責任組合であり、投資事業有限責任組合契約書に基づき出資をしております。

GMOクリック証券(株)が発行する社債であり、受取利息の金利については、市場の実勢金利を考慮の上、決定しております。

GMOペイメントゲートウェイ(株)は、クレジットカード等の決済代行会社であり、当社が行う顧客との決済を同社が代行したことによる、当社の同社に対する売掛金であります。したがって、本取引に係る同社に対する販売額はございませんので、取引金額は記載しておりません。

2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高のうち、投資有価証券には消費税等は含まれておらず、その他の期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	GMO Venture Partners 3 投資事業 有限責任組合	東京都渋谷区	1,250,000	投資事業	-	出資	投資事業組合運用益(注1)	4,733	投資有価証券	62,313
							分配金の受取(注1)	8,813		
同一の親会社を持つ会社	GMO-Z.COM PTE. LTD.	シンガポール共和国	1,544,285	クラウド・ホスティング事業	-	資金の貸付	資金の貸付(注1)	159,900	長期貸付金	159,900
							利息の受取(注1)	2,246		
同一の親会社を持つ会社	GMOペイメントゲートウェイ(株)	東京都渋谷区	4,712,900	決済代行業	-	決済代行役員の兼任	決済代行(注1)	-	売掛金	195,969
同一の親会社を持つ会社	GMOメディア(株)	東京都渋谷区	761,977	メディア事業	-	関連会社株式の売却取引役員の兼任	関連会社株式の売却代金(注1)	14,351	-	-
							関連会社株式売却益(注1)	1,927	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当該投資事業有限責任組合は、GMO VenturePartners(株)を無限責任組合員とする投資事業有限責任組合であり、投資事業有限責任組合契約書に基づき出資をしております。

長期貸付金は、同社事業拡大に伴う貸付資金であります。受取利息の金利については、市場の実勢金利を考慮の上、決定しております。

GMOペイメントゲートウェイ(株)は、クレジットカード等の決済代行会社であり、当社が行う顧客との決済を当社が代行したことによる、当社の同社に対する売掛金であります。したがって、本取引に係る同社に対する販売額はございませんので、取引金額は記載しておりません。

関連会社株式の売却金額については、第三者機関による株価算定を参考に協議の上、決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高のうち、投資有価証券には消費税等は含まれておらず、その他の期末残高には消費税等が含まれております。

(工)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	GMOクリック 証券㈱	東京都 渋谷区	4,346,663	金融商品 取引業	-	社債の償還	社債利息の 受取 (注1)	8,041	-	-
							社債の償還	600,000		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

GMOクリック証券㈱が発行する社債であり、受取利息の金利については、市場の実勢金利を考慮の上、決定しております。

2. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

GMOインターネット株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	453円61銭	410円17銭
1株当たり当期純利益金額	28円10銭	42円47銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、82円42銭及び35銭減少しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	327,088	490,966
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	327,088	490,966
普通株式の期中平均株式数(株)	11,641,656	11,559,734

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	242,521	243,722	1.93	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	24,509	-	-	-
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	494,328	423,287	1.93	平成30年～平成33年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	761,359	667,010	-	-

(注) 1. 平均利率については、リース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	185,594	136,130	85,353	16,209

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表等規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,829,127	5,680,666	8,883,065	11,854,331
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	119,754	273,742	623,212	742,564
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	20,472	121,971	418,643	490,966
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	1.76	10.52	36.17	42.47

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額(円)	1.76	8.78	25.74	6.28

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,487,300	1,000,835
関係会社預け金	³ 500,000	-
売掛金	² 584,851	² 582,097
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	115,000	115,000
前払費用	173,284	160,276
繰延税金資産	34,988	31,910
その他	65,914	61,136
貸倒引当金	67,668	64,833
流動資産合計	2,893,671	1,886,422
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,791	10,809
工具、器具及び備品	265,702	332,082
リース資産	597,841	567,672
有形固定資産合計	871,335	910,565
無形固定資産		
のれん	1,896	557
商標権	1,037	1,017
ソフトウェア	118,952	142,016
その他	2,418	8,806
無形固定資産合計	124,304	152,399
投資その他の資産		
投資有価証券	273,645	402,207
関係会社株式	1,030,472	1,849,615
長期貸付金	-	159,900
関係会社長期貸付金	1,460,000	915,000
長期前払費用	15,935	32,933
繰延税金資産	12,071	81
その他	89,982	111,692
投資その他の資産合計	2,882,107	3,471,430
固定資産合計	3,877,747	4,534,394
資産合計	6,771,418	6,420,817

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 48,668	2 15,158
リース債務	242,521	243,722
未払金	2 262,616	2 330,905
未払費用	43,772	39,832
前受金	1,000,996	895,643
役員賞与引当金	-	22,500
預り金	14,998	11,179
未払法人税等	104,553	21,349
賞与引当金	1,294	-
販売促進引当金	2,300	1,103
その他	50,452	49,460
流動負債合計	1,772,175	1,630,854
固定負債		
リース債務	494,328	423,287
資産除去債務	19,483	19,833
その他	14,462	15,454
固定負債合計	528,274	458,574
負債合計	2,300,449	2,089,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	916,900	916,900
資本剰余金		
資本準備金	1,005,648	1,005,648
資本剰余金合計	1,005,648	1,005,648
利益剰余金		
利益準備金	300	300
その他利益剰余金		
別途積立金	400	400
繰越利益剰余金	2,528,817	2,527,942
利益剰余金合計	2,529,517	2,528,642
自己株式	38,982	162,799
株主資本合計	4,413,083	4,288,392
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,884	42,995
評価・換算差額等合計	57,884	42,995
純資産合計	4,470,968	4,331,387
負債純資産合計	6,771,418	6,420,817

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成27年1月1日 平成27年12月31日)	(自 至	平成28年1月1日 平成28年12月31日)
売上高	1	5,170,009	1	5,797,947
売上原価	1	3,005,428	1	3,462,931
売上総利益		2,164,581		2,335,016
販売費及び一般管理費	1, 2	2,043,231	1, 2	2,092,789
営業利益		121,350		242,227
営業外収益				
受取利息	1	42,138	1	36,664
投資事業組合運用益		13,565		14,271
受取配当金	1	11,055	1	4,491
補助金収入		600		27,133
保険解約返戻金		14,248		-
その他		9,232		1,968
営業外収益合計		90,841		84,528
営業外費用				
支払利息		15,178		14,210
投資事業組合運用損		5,439		1,014
為替差損		4,588		2,066
その他		127		1,662
営業外費用合計		25,334		18,952
経常利益		186,856		307,802
特別利益				
投資有価証券売却益		139,025		-
特別利益合計		139,025		-
特別損失				
抱合せ株式消滅差損		129,144		-
子会社株式売却損		35,756		-
関連会社株式売却損		-		17,379
投資有価証券評価損		13,764		-
減損損失		112,629		19,263
特別損失合計		291,295		36,642
税引前当期純利益		34,586		271,160
法人税、住民税及び事業税		119,568		93,421
法人税等調整額		37,093		15,630
法人税等合計		82,475		109,052
当期純利益又は当期純損失()		47,889		162,108

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	389,245	13.0	799,428	23.1
外注加工費		33,851	1.1	15,964	0.5
経費		2,582,331	85.9	2,647,539	76.4
売上原価		3,005,428	100.0	3,462,931	100.0

(脚注)

1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
施設利用料(千円)	865,466	895,160
ソフトウェア費(千円)	355,005	428,113
減価償却費(千円)	310,153	331,613

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金		
当期首残高	916,900	1,005,648	1,005,648	300	400	2,803,718	2,804,418
当期変動額							
剰余金の配当						227,012	227,012
当期純損失()						47,889	47,889
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	274,901	274,901
当期末残高	916,900	1,005,648	1,005,648	300	400	2,528,817	2,529,517

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	38,982	4,687,985	61,197	61,197	4,749,183
当期変動額					
剰余金の配当		227,012			227,012
当期純損失()		47,889			47,889
自己株式の取得		-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			3,312	3,312	3,312
当期変動額合計	-	274,901	3,312	3,312	278,214
当期末残高	38,982	4,413,083	57,884	57,884	4,470,968

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	916,900	1,005,648	1,005,648	300	400	2,528,817	2,529,517
当期変動額							
剰余金の配当						162,983	162,983
当期純利益						162,108	162,108
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	874	874
当期末残高	916,900	1,005,648	1,005,648	300	400	2,527,942	2,528,642

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	38,982	4,413,083	57,884	57,884	4,470,968
当期変動額					
剰余金の配当		162,983			162,983
当期純利益		162,108			162,108
自己株式の取得	123,817	123,817			123,817
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			14,888	14,888	14,888
当期変動額合計	123,817	124,691	14,888	14,888	139,580
当期末残高	162,799	4,288,392	42,995	42,995	4,331,387

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合出資金

投資事業有限責任組合出資金については、当該投資事業有限責任組合の財産の持分相当額を計上しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具、器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 販売促進引当金

販売促進を目的として行うキャンペーンにより発生するキャッシュバックの支出に充てるため、将来発生見込額を販売促進引当金として計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました9,832千円は、「補助金収入」600千円、「その他」へ9,232千円組替えを行っております。

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの為替予約に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
GMOグローバルサイン株式会社	36,796千円	27,565千円

2 関係会社項目

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
金銭債権	46,512千円	66,752千円
金銭債務	77,737千円	78,882千円

3 関係会社預け金は、GMOインターネットグループ・キャッシュマネジメントサービスによるGMOインターネット株式会社への預け金であります。

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	377,835千円	549,219千円
仕入高等	704,066	710,451
営業取引以外の取引による取引高	50,025	38,849

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度9.0%、当事業年度8.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度91.0%、当事業年度91.5%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
給与手当	817,569千円	805,037千円
減価償却費	37,794	42,669
販売促進引当金繰入額	2,300	1,103
貸倒引当金繰入額	67,668	10,694
貸倒損失	7,872	23,406

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
子会社株式(千円)	700,472	1,849,615
関連会社株式(千円)	330,000	-
計	1,030,472	1,849,615

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	18,177千円	17,253千円
減損損失	41,211	28,934
貸倒引当金	20,758	20,007
資産除去債務	6,285	6,073
その他有価証券評価差額金	-	5,600
未払事業税	7,644	3,100
その他	6,586	10,895
繰延税金資産小計	100,662	91,864
評価性引当額	24,462	31,573
繰延税金資産合計	76,199	60,291
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	27,566	27,003
その他	1,573	1,295
繰延税金負債合計	29,139	28,299
繰延税金資産の純額	47,060	31,992

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.3	0.3
住民税均等割	2.9	2.2
役員賞与引当金	-	2.7
税効果適用税率差異	184.9	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	19.0	0.4
評価性引当額	4.2	1.1
その他	0.7	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	238.5	40.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の

一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.9%、平成31年1月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が2,182千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,110千円、その他有価証券評価差額金が1,071千円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

連結財務諸表の「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産						
建物	7,791	4,430	-	1,411	10,809	15,705
工具、器具及び備品	265,702	195,365	13,904	115,079	332,082	876,014
リース資産	597,841	178,302	-	208,471	567,672	647,078
有形固定資産計	871,335	378,097	13,904	324,962	910,565	1,538,798
無形固定資産						
のれん	1,896	-	-	1,338	557	6,135
商標権	1,037	206	-	225	1,017	6,178
ソフトウェア	118,952	87,704	19,263 (19,263)	45,377	142,016	668,172
その他	2,418	10,039	-	3,650	8,806	3,650
無形固定資産計	124,304	97,950	19,263	50,592	152,399	684,137

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	社内利用	4,430千円
工具、器具及び備品	顧客サービス提供用	187,857
	社内利用	7,508
リース資産	顧客サービス提供用	178,302
商標権	顧客サービス提供用	206
ソフトウェア	顧客サービス提供用	75,313
その他	顧客サービス提供用	10,039

2. 当期減少額の欄の()は、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	67,668	64,833	67,668	64,833
役員賞与引当金	-	22,500	-	22,500
賞与引当金	1,294	-	1,294	-
販売促進引当金	2,300	1,103	2,300	1,103

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日/6月30日/9月30日/12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://ir.gmocloud.com/ir/kokoku/
株主に対する特典	毎年6、12月末日現在の株主名簿に、6ヵ月以上継続して同一株主番号にて100株以上保有で記載された株主に対し、次の株主優待を提供 当社及び当社グループ会社が提供する各種サービスの利用料5,000円を上限に申請期間中に利用している基本料金をキャッシュバック ご利用中2サービスまで対象、ドメイン及びオプション料金等は対象外 GMOクリック証券株式会社における申請期間中に生じたGMOクラウド株式買付に係る買付手数料をキャッシュバック GMOクリック証券株式会社における申請期間中に生じた売買手数料について、3,000円を上限にキャッシュバック

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第23期)(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)平成28年3月22日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年3月22日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第24期第1四半期)(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)平成28年5月13日関東財務局長に提出

(第24期第2四半期)(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月12日関東財務局長に提出

(第24期第3四半期)(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年3月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成28年4月5日、平成28年5月9日、平成28年6月3日、平成28年7月5日、平成28年8月3日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年3月18日

GMOクラウド株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 塚 亨 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 村 篤 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOクラウド株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOクラウド株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、GMOクラウド株式会社の平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、GMOクラウド株式会社が平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月18日

GMOクラウド株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中塚 亨 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩村 篤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOクラウド株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOクラウド株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。